

佐野市男女共同参画プラン（第3期）

令和5年度事業実績報告書
令和6年度事業実施計画書

佐野市

基本目標Ⅰ 人権を尊重した男女共同参画の意識づくり

施策の方向1 男女が人生100年時代をともに歩むための意識改革

施策(1) 男女共同参画に関する広報・啓発活動の推進

番 号	番 号	具 体的 な 取 組	取 組 の 内 容	令 和 5 年 度 実 績					令 和 6 年 度 計 画					担 当 課
				実 施 期 日	場 所	対 象 者	参 加 人 数 等	決 算 額 (円)	実 施 期 日	場 所	対 象 者	参 加 予 定 人 数 等	予 算 額 (千円)	
(1)	1	「広報さの」による啓発	男女共同参画について市民等の理解を深めるため、「広報さの」へ分かりやすく情報を掲載します。	①6月号 ②11月号	全戸配布	市民	各46,200部	0	6月号、 11月号	全戸配布	市民	各46,200部	0	人権・男女共同参画課 (男女共同参画係)
		事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。			6月に男女共同参画週間に合わせた特集記事、11月にDV防止月間に合わせた記事を掲載し、生活の中における男女共同参画の必要性について理解を深めるきっかけづくりになった。今後も多くの市民が目にする広報紙にわかりやすい記事を掲載し、男女共同参画について理解を深めてもらえるよう工夫をしていく。									
(1)	2	情報紙「パレット」の発行	市民向けに情報紙を発行し、男女共同参画の啓発・情報提供を行います。	①8月 ②3月	市有施設ほか	市民	①2,000部 ②1,500部	32,505	①8月 ②3月	市有施設ほか	市民	①2,000部 ②2,000部	40	人権・男女共同参画課 (男女共同参画係)
		事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。			市民から募集した編集委員が企画することで、市民の視点からの男女共同参画について取り扱うことが出来た。今後も市民目線での企画を行っていく。									
(1)	3	リーフレット等による啓発・情報の提供	男女共同参画に関するリーフレット等による啓発・情報提供を行います。	通年	男女共同参画推進センター 市役所ロビー	市民	-	-	通年	男女共同参画推進センター 市役所ロビー	市民	-	-	人権・男女共同参画課 (男女共同参画係)
		事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。			国や県から送付されるリーフレット等について掲示し、男女共同参画について情報提供を行うことができた。									
(1)	4	小学生標語・作文の募集	男女共同参画の理解を進めるため、小学生の標語・作文を募集し、啓発を図ります。	5月 募集 11～12月 審査・決定	-	市内小学校及び義務教育学校5・6年生	18校 標語 77作品 作文 16作品	17,123	5月～2月	-	市内小学校及び義務教育学校5・6年生	18校	19	人権・男女共同参画課 (男女共同参画係)
		事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。			募集を行うことにより、男女共同参画について知ってもらえる機会ができた。幼いころからの男女共同参画についての学びが重要なことから、今後とも学校に協力を得ながら事業を行っていく。									
(1)	5	団体企画実践講座の実施	男女共同参画について市民等の理解を深めるため、男女共同参画ネットワークさの主催による団体企画実践講座を支援します。	10月29日 11月27日 12月13日 1月26日 3月26日	男女共同参画推進センター ほか	市民	191人	114,382	8月～3月	男女共同参画推進センター ほか	市民	150人	150	人権・男女共同参画課 (男女共同参画係)
		事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。			各団体の特色を活かしながら男女共同参画に関わる講座を企画することができた。									
(1)	6	男女共同参画講演会の開催	男女共同参画について市民等の理解を深めるため、男女共同参画ネットワークさのと共催で講演会を開催します。	2月3日	文化会館	市民	150人	-	2月1日	葛生あくとブラザ	市民	300人	-	人権・男女共同参画課 (男女共同参画係)
		事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。			令和5年度は三浦まりさんをお招きし講演をいただいた。また、市内中・高・短大生によるシンポジウムも開催した。今後も市民が興味をもつテーマを取り上げ男女共同参画についての理解を深めることができるよう、共催団体と企画していきたい。									

番号	施策	具体的な取組	取組の内容	令和5年度実績					令和6年度計画					担当課
				実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加予定人数等	予算額(千円)	
(1)	7	男女共同参画推進センター機能の充実	男女共同参画推進の拠点施設として、図書・資料の収集による情報発信を行うとともに、センター機能の充実を図ります。	通年	男女共同参画推進センター	市民	11冊 (内、1冊白書)	10,010	通年	男女共同参画推進センター	市民	6冊	18	人権・男女共同参画課 (男女共同参画係)
		事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。	新規図書の購入を行うほか、HPで図書一覧を公開したり企画展を行うことで、情報を発信し利用につなげることができた。											
(1)	8	男女共同参画に関する情報提供の強化	男女共同参画について幅広い世代へ意識の醸成を図るため、ホームページやSNSを活用した情報提供の強化を行います。	通年	-	市民	-	-	通年	-	市民	-	-	人権・男女共同参画課 (男女共同参画係)
		事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。	情報の内容に応じてTwitterやFacebookを利用し、幅広い世代に啓発することができた。											

施策（2）男女共同参画の視点に立った社会制度や慣行の見直し

番 策 号	番 号	具 体 的 な 取 組	取 組 の 内 容	令和5年度実績					令和6年度計画					担 当 課
				実 施 期 日	場 所	対 象 者	参 加 人 数 等	決 算 額 （ <small>円</small> ）	実 施 期 日	場 所	対 象 者	参 加 予 定 人 数 等	予 算 額 （ <small>千円</small> ）	
(2)	1	意識改革の推進	社会的性別（ジェンダー）にとらわれない男女共同参画の視点に立った意識改革を、広報紙や情報紙、リーフレット、ホームページなどを活用し推進を図ります。	①6月号 ②通年 ③通年	①全戸配布 ②男女共同参画推進センターほか ③市HP	市民	①46,200部	0	①6月号 ②通年 ③通年	①全戸配布 ②男女共同参画推進センターほか ③市HP	市民	①46,200部	61	人権・男女共同参画課（男女共同参画係）
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。	6月の男女共同参画週間に合わせた特集記事の掲載、その他リーフレット掲示やホームページへの情報掲載を通じて、生活の中における男女共同参画の必要性について理解を深めるきっかけづくりになった。											
(2)	2	職員研修の実施	市民のロールモデルとなるよう、職員に対し男女共同参画の理解を深めるための研修を実施します。	12月18日	市役所	市職員	41人	10,000	12月頃	市役所	市職員	60人	20	人権・男女共同参画課（男女共同参画係）
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。	「市職員に求められる男女共同参画・ジェンダー平等の視点・知識」をテーマに職員の男女共同参画の理解を深めることができた。											
(2)	3	保育所、小中学校における慣行の見直し	性別にとらわれず、一人一人の個性、能力を伸ばし、自立を促す保育、教育を行います。	通年	各公立保育園	全園児	499人	-	通年	各公立保育園	全園児	505人	-	保育課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。	普段の活動の中で、人権に関する絵本の読み聞かせを行ったり、園児が個性を生かして色や遊びなどを選択できるように配慮するなど、性別に捉われないことなど、個性を重視した保育を実施した結果、自由な発想力を得、自立を促す助けとなった。児童は柔軟であるため、今後も保育士自身が偏った考えにならないよう努める。											
(2)	3	保育所、小中学校における慣行の見直し	性別にとらわれず、一人一人の個性、能力を伸ばし、自立を促す保育、教育を行います。	通年	各小中義務教育学校	全児童生徒	7,816人	-	通年	各小中義務教育学校	全児童生徒	7,743人	-	学校教育課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。	日常の指導において、児童生徒一人一人の個性を認め、よさを伸ばすことを心がけ、男女が互いに助け合って生活する等の指導を通して、子どもたちに男女共同参画の意識が根付いてきた。											

施策（3）男女がともに歩むための男女共同参画の推進

番号	番号	具体的な取組	取組の内容	令和5年度実績					令和6年度計画					担当課
				実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額（円）	実施期日	場所	対象者	参加予定人数等	予算額（千円）	
(3)	1	県等が主催する講座等の情報提供	男女共同参画について理解を深めるため、県等が主催する講座等の情報を提供します。	通年	男女共同参画推進センターほか	市民	-	-	通年	男女共同参画推進センターほか	市民	-	-	人権・男女共同参画課（男女共同参画係）
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。			男女共同参画推進センターや市役所1階にチラシやポスターを掲示したり関係課へ情報提供を行い周知に努めた。									
(3)	2	男性の家事、育児、介護等参画の推進	男性が家事、育児、介護等へ参画するための啓発や情報の提供を行います。	10月24日 11月18日 12月19日	男女共同参画推進センターほか	市内在住又は市内に通勤・通学の主に18歳以上の男性	28人	40,000	9月～11月	市内公民館ほか	市内在住又は市内に通勤・通学の主に18歳以上の男性	延べ90人	90	人権・男女共同参画課（男女共同参画係）
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。			男女共同参画や家事・育児の実践について3回連続講座を行い、男性の家事育児参加について啓発を行うことができた。									
(3)	3	一日保育士体験事業	各公立保育所において保護者（父・母）が各クラスに入り、「保育士」を体験します。	8月頃～	各公立保育園	在園児保護者	131人	-	5月頃～	各公立保育園	在園児保護者	150人	-	保育課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。			新型コロナウイルスの影響により中止した。今後は、体験を通して子育てに対する意識の向上と父親の参加を促進したい。									
(3)	4	ママパパ（ファミリー）学級の開催	初めてお子様を迎えるご家庭を対象に妊娠・出産・育児について一緒に学ぶ教室を実施します。	1コース年8回実施 2コース年12回実施	佐野市役所	初妊婦 配偶者ほか	279人	251,691	1コース年8回 2コース年12回	佐野市役所	初妊婦 配偶者ほか	460人	264	こども政策課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。			出産や子育てについての知識を得ることで、親になる心の準備ができ、妊娠中のママの体や心をどうサポートすればよいかイメージしやすくなり、育児に協力的に取り組めるようになる。今後も父親が参加できるような内容を盛り込み、実施していく。									
(3)	5	ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進のための啓発	ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）推進のための啓発・情報の提供を行います。	通年	産業政策課ほか	市民事業所	1種類	-	通年	産業政策課ほか	市民事業所	1種類	-	産業政策課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。			国や県から送付されるリーフレット等について掲示することで、事業所に対して情報提供を行った。									

施策の方向2 男女共同参画の視点に立った教育・学習の推進

施策(4) 男女平等を推進する学校教育の充実

番 号	番号	具体的な取組	取組の内容	令和5年度実績					令和6年度計画					担 当 課
				実施期日	場 所	対象者	参加人数等	決算額 (円)	実施期日	場 所	対象者	参加予定人数等	予算額 (千円)	
(4)	1	道徳教育・人権教育の推進	人権の尊重、男女の平等、男女の相互理解と協力の重要性、家庭生活の大切さなどに視点を置いた教育を推進します。	通年	各小中義務教育学校	全児童生徒	7,816人		通年	各小中義務教育学校	全児童生徒	7,743人		学校教育課
		事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。			道徳の授業や校内人権週間などの学校行事をはじめ、日常生活の中で異性の特性や違いを受け止めながら、相手の人格を尊ぶ姿勢を育むことができた。									
(4)	2	男女平等観に立ったキャリア教育の推進	小中学校において、学級活動を中心に、男女平等観に立ったキャリア教育、自分のよさや個性を伸ばすキャリア教育を推進します。	通年	各小中義務教育学校	全児童生徒	7,816人		通年	各小中義務教育学校	全児童生徒	7,743人		学校教育課
		事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。			学校行事や学級活動において、児童生徒同士が共同し、自己の在り方や生き方を見つめさせる機会をもつことができた。									
(4)	3	中学生マイチャレンジ事業	中学2年生対象のマイ・チャレンジ(職場体験)事業や学校行事での地域ボランティア活動などを通して、奉仕の精神や思いやりの心を育むとともに、性差にとらわれない望ましい職業観を育成します。	3日間	市内事業所	中学2年生	761人	28,490	3日間	市内事業所	中学2年生	892人	63	学校教育課
		事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。			新型コロナウイルス感染症の影響により、令和4年度は5校(城東中、北中、赤見中、常盤中)で実施し、望ましい職業観を育むことができた									
(4)	4	生活科・家庭科等の授業での学習・指導	生活科・家庭科等の授業で、男女が共に担う家庭生活の在り方について学習します。	通年	各小中義務教育学校	全児童生徒	7,816人		通年	各小中義務教育学校	全児童生徒	7,743人		学校教育課
		事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。			調理実習や生活に役立つ物の制作などを通して、男女がともに担う家庭生活の在り方について学習し、自分にできることなどについての考えを深めさせることができた。									
(4)	5	専門医による性教育推進事業	医師会の協力を得て、専門医による性教育を行い、生徒の理解を深めます。	通年	中学校義務教育学校	主に中学校2年生、義務教育学校8年生及び教職員	940人		通年	中学校義務教育学校	主に中学校2年生、義務教育学校8年生及び教職員	1,099人		学校教育課
		事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。			すべての中学校・義務教育学校で性に関する指導を実施した。生命の誕生、男女の役割等、命の尊さについて学習することができた。									

実施年度	番号	具体的な取組	取組の内容	令和5年度実績					令和6年度計画					担当課
				実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加予定人数等	予算額(千円)	
(4)	6	教科・道徳、特別活動、総合的な学習の時間などにおける性に関する指導	教科、道徳、学級活動などの時間に性に関する指導、男女の人間関係、家族や社会の一員として個々の存在の大切さ等についての学習を行います。	通年	各小中義務教育学校	小学校及び義務教育学校3年生以上全児童生徒	6,157人		通年	各小中義務教育学校	小学校及び義務教育学校3年生以上全児童生徒	6,110人		学校教育課
		事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。	性に関する指導を、発達の段階を踏まえつつ、家庭や関係機関との連携を図りながら推進することができた。											
(4)	7	教科・道徳、特別活動、総合的な学習の時間など、全教育活動を通じた生命尊重教育の推進	教科、道徳、特別活動、総合的な学習の時間、その他全教育活動を通じて、自尊感情や他者理解、生命尊重の心を育成します。	通年	各小中義務教育学校	全児童生徒	7,816人		通年	各小中義務教育学校	全児童生徒	7,743人		学校教育課
		事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。	授業や学校行事等をはじめ全教育活動を通して、生命尊重、人権尊重を基盤に、一人一人を大切にされた学校経営、学級経営に努めることができた。											
(4)	8	男女平等の教育を進めるための研修及び資料の収集	男女平等の教育を進めるための研修及び性同一性障がいなどの資料の収集を行います。 <施策(9)再掲>	通年	各小中義務教育学校	全教職員	611人		通年	各小中義務教育学校	全教職員	620人		学校教育課
		事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。	小中学校の人権教育主任を対象とした研修会を実施し、校内研修にフィードバックすることで、啓発を促進することができた。また、現職教育などで、国・県・市より配付された人権問題に関する資料を確認するなど、人権意識の高揚を図ることができた。											
(4)	9	教職員の性教育に関する研修及び小中学校における性教育の指導方法の研究	教職員の性教育に関する研修及び小中学校における性教育の指導方法の研究を推進します。	通年	各小中義務教育学校	全教職員	611人		通年	各小中義務教育学校	全教職員	620人		学校教育課
		事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。	生命の誕生、男女の役割等の性に関する指導について、教職員が指導方法を研究し、学級活動や保健の授業を行うことができた。											
(4)	10	道徳や学級活動における家庭との連携	道徳や学級活動の時間に、自分の成長を振り返り家族への感謝の気持ちを書いたり、保護者から誕生のときの手紙を渡したり、家庭で命について話す機会を設けるなど、家庭との連携の在り方を工夫します。	通年	各小中義務教育学校	全児童生徒	7,816人		通年	各小中義務教育学校	全児童生徒	7,743人		学校教育課
		事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。	道徳や学級活動の時間に、家族へ感謝の手紙を書いたり、保護者から誕生のときの様子についての手紙書いてもらうなど、家庭と連携を図ることができた。											
(4)	11	性に関する相談の実施	健康相談の中で、思春期の性などに関する相談を随時受け付けます。養護教諭等が、思春期の性などに関する相談を随時受け付けます。	通年	各小中義務教育学校	全児童生徒	随時対応		通年	各小中義務教育学校	全児童生徒	随時対応		学校教育課
		事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。	思春期の性などに関する悩みについて、養護教諭中心に相談体制を整え、子どもたち一人一人の悩み相談にあたることができた。											

番 策 号	番 号	具 体 的 な 取 組	取 組 の 内 容	令 和 5 年 度 実 績					令 和 6 年 度 計 画					担 当 課
				実 施 期 日	場 所	対 象 者	参 加 人 数 等	決 算 額 （ 円 ）	実 施 期 日	場 所	対 象 者	参 加 予 定 人 数 等	予 算 額 （ 千 円 ）	
(4)	11	性に関する相談の実施	健康相談の中で、思春期の性などに関する相談を随時受け付けます。養護教諭等が、思春期の性などに関する相談を随時受け付けます。	通年	健康増進課	全児童生徒	0人	-	通年	こども政策課	全児童生徒	随時対応	-	こども政策課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。	健康増進課への相談はなかった。											

施策（5）男女共同参画を推進する社会教育の充実

番号	番号	具体的な取組	取組の内容	令和5年度実績					令和6年度計画					担当課
				実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額（円）	実施期日	場所	対象者	参加予定人数等	予算額（千円）	
(5)	1	男女共同参画を推進する団体による事業の実施	男女共同参画について市民等の理解を深めるため、男女共同参画ネットワークさの主催による講座や講演会を実施します。	①10月29日 11月27日 12月13日 1月26日 3月26日 ②2月3日	①男女共同参画推進センターほか ②文化会館	市民	①191人 ②150人	①114,382 ②395,608	①7月～3月 ②2月1日	①男女共同参画推進センターほか ②文化会館	市民	①150人 ②300人	①150 ②430	人権・男女共同参画課（男女共同参画係）
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。	男女共同参画ネットワークさの特色を活かしながら、講座や講演会を開催することができた。											
(5)	2	楽習出前講座の実施	楽習講師及び市職員を派遣し講座を行うことにより、市民に生涯学習の機会を提供するとともに、自らの学習成果が活用できるような機会を確保します。	通年	公共施設ほか	5人以上の団体、グループほか	2,028人	48,979	通年	公共施設ほか	5人以上の団体、グループほか	3,000人	76	生涯学習課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。	学習グループは、学習の機会及び市民と交流する機会を確保することができ、楽習講師は、学習成果を発表する機会及び市民と交流する機会を確保することができた。											
(5)	3	生涯学習プログラム開発実践講座の実施	学習ニーズの多様化・高度化に対応するため、現代的課題に関するテーマの講座を実施します（佐野市民大学と併催）。	10月14日 10月21日 12月9日	中央公民館	市民	104人	36,207	未定	中央公民館	市民	200人	269	生涯学習課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。	講座を受講することにより、急激な社会の変化に対応し、人間性豊かな生活を営むための新しい知識を得るとともに、自己充実感を持ち生涯学習の必要性を確認するとともに、地域において受講の内容を活かしてもらうことができた。											
(5)	4	生涯学習「オープン」の広報紙への掲載	広範囲にわたる多様な生涯学習情報を収集し、「広報さの」へ掲載することにより学習機会の提供と充実を図ります。	3月1日号	-	全世帯	46,200部	40,392	3月1日号	-	全世帯	46,200部	-	生涯学習課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。	学習の場の情報提供や講師のPR活動など、お互い必要としている事項を発信することができた。											
(5)	5	県主催女性教育指導者研修への参加支援	県主催女性指導者研修の情報を提供し、研修会への参加を支援します。	7月21日～ 1月10日	県総合教育センターほか	女性団体関係者	1人	-	5月29日～ 11月27日	県総合教育センターほか	女性団体関係者	1人	-	生涯学習課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。	地域活性化のための団体活動等のあり方について学び、社会参画に必要なスキルや指導者としての資質の向上を習得することができる研修である。今後は、受講者増に努めるとともに、研修で学んだことを活かして地域活性化のために活動する場を提供することについて検討していく必要がある。											
(5)	6	生涯楽習フォーラム開催事業	開会式典や基調講演、分科会、静のアート作品展、楽習フェアなどを開催し、佐野市を中心に活発なまちづくり活動に取り組んでいる団体や近隣の関係団体の実践事例を情報交換して、交流を図り生涯学習まちづくりの発展につなげています。	3月2日～ 3月3日	文化会館	市民	1,690人	277,884	3月上旬	田沼中央公民館・葛生あくどプラザ	市民	1,000人	323	生涯学習課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。	市民の生涯学習活動へのきっかけづくりにするとともに、学習成果の場を提供することができた。											

施策（6）男女共同参画の視点に立った家庭教育の充実

番 号	番 号	具 体的 な 取 組	取 組 の 内 容	令和5年度実績					令和6年度計画					担 当 課
				実 施 期 日	場 所	対 象 者	参 加 人 数 等	決 算 額 (円)	実 施 期 日	場 所	対 象 者	参 加 予 定 人 数 等	予 算 額 (千円)	
(6)	1	「すくすく公演会」の実施	家庭・地域における子育てを支援するために公演会を実施します。	10月19日	たぬま保育園	乳幼児親子	51人	地域子育て支援センター事業の推進を含む	通年	あさぬま・たぬま支援センター 各公立保育園	乳幼児を持つ保護者等	100人	地域子育て支援センター事業の推進を含む	保育課
			事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。	子育て支援を要する家庭の掘り起こしを一つの目的として実施。その後の支援センター利用につながっている。										
(6)	2	「子育て教室」の実施	子どもの予防接種や食事などの健康や絵本の与え方などについて、具体的に学びます。	通年	あさぬま・たぬま支援センター	乳幼児親子	197人	地域子育て支援センター事業の推進を含む	通年	あさぬま・たぬま支援センター 各公立保育園	乳幼児を持つ保護者等	240人	地域子育て支援センター事業の推進を含む	保育課
			事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。	子育て支援を要する家庭の掘り起こしを一つの目的として実施。その後の支援センター利用につながっている。										
(6)	3	「親子の遊び」事業の実施	親子のふれあいを通した子育てに関する学習会を提供します。	通年	あさぬま・たぬま支援センター	乳幼児親子	526人	地域子育て支援センター事業の推進を含む	通年	あさぬま・たぬま支援センター 各公立保育園	乳幼児を持つ保護者等	600人	地域子育て支援センター事業の推進を含む	保育課
			事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。	子育て支援を要する家庭の掘り起こしを一つの目的として実施。その後の支援センター利用につながっている。										
(6)	4	すくすく相談	子育て支援センターにおける支援担当保育士による子育て相談を実施します。	通年	あさぬま・たぬま支援センター 各公立保育園	乳幼児を持つ保護者等	2,509件	地域子育て支援センター事業の推進を含む	通年	あさぬま・たぬま支援センター 各公立保育園	乳幼児を持つ保護者等	3,500件	地域子育て支援センター事業の推進を含む	保育課
			事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。	主に母親からの、しつけや発達など育児や、育児疲れの悩みに対処しており、一定の効果を上げている。今後は、父親が積極的に育児にかかわる傾向にあることから、父親からの相談も視野に入れ、男女共同参画に基づいた対応を行いたい。										
(6)	5	子育て支援センター情報紙「すくすく」の発行	子育て支援室「びよびよルーム」の情報紙として、行事予定、子育てのヒントなどを掲載します。	4月～翌年3月	保育園他市内施設配布	市民	3,000枚	地域子育て支援センター事業の推進を含む	4月～翌年3月	保育園他市内施設配布	市民	3,000枚	地域子育て支援センター事業の推進を含む	保育課
			事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。	男女共同参画に基づいた表現（性別役割担意識・女性の人権侵害を助長する記事掲載などをしない）を用いるよう心掛けた。										
(6)	6	栃木県保育協議会保育研修会	園長、保育士、調理師等保育所職員に対する研修会へ参加します。	通年	とちぎ福祉プラザ	保育園職員	26人	22,750	通年	とちぎ福祉プラザ	保育園職員	35人	46	保育課
			事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。	新型コロナウイルスの影響で一部の研修が中止となった。性別等にかかわらず、研修の機会を均等に設けていきたい。										
(6)	7	家庭教育推進講座	家庭において保護者が共に協力しあい、子どもを健全に育てるための、家庭教育についての講座を実施します。	通年	保育園、小学校	幼児、小学校の保護者 ほか	126人	47,035	通年	幼稚園、保育園、小中義務教育学校、市役所（市民活動スペース）	幼児、小中義務教育学校の保護者 ほか	500人	109	生涯学習課
			事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。	家庭教育推進講座は、「『いけない親』になるための5つの方法づくり」と題して5年ぶりに集合形式で実施し、多くの方に学習機会を提供することができたとともに参加者同士の交流を図ることができた。出前講座は、小学校を中心に実施の希望があり、保護者同士の交流を図りながら家庭教育について学ぶ機会を提供した。										

番 号 策	番 号	具 体 的 な 取 組	取 組 の 内 容	令 和 5 年 度 実 績					令 和 6 年 度 計 画					担 当 課
				実 施 期 日	場 所	対 象 者	参 加 人 数 等	決 算 額 （ 円 ）	実 施 期 日	場 所	対 象 者	参 加 予 定 人 数 等	予 算 額 （ 千 円 ）	
(6)	8	県主催家庭教育・子育て支援担当者研修会への参加	県主催家庭教育・子育て支援担当者研修に参加し、情報を共有します。	11月8日	安蘇庁舎	家庭教育・子育て支援担当者 ほか	7人		12月13日	安蘇庁舎	家庭教育・子育て支援担当者 ほか	12人		生涯学習課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。			他市と情報交換することに留まらず、活動をさらに活性化できるよう活かしていきたい。									
(6)	9	県主催家庭教育オピニオンリーダー研修への派遣	県主催家庭教育オピニオンリーダー研修の情報を提供し、研修への参加を支援します。	8月24日、 8月25日～10月30日、 9月6日、 9月20日、 10月18日、 10月31日	県総合教育センター ほか	家庭教育支援に携わっている方 ほか	0人		6月20日、 7月18日、 7月19日～10月29日、 9月11日、 10月3日、 10月30日	県総合教育センター ほか	家庭教育支援に携わっている方 ほか	2人		生涯学習課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。			参加申し込みが少ないので、研修情報を提供する工夫が必要である。									
(6)	10	県主催家庭教育支援プログラム指導者研修への派遣	県主催家庭教育支援プログラム指導者研修の情報を提供し、研修への参加を支援します。	5月24日、 6月14日、 7月5日、 8月1日、 8月18日	県総合教育センター	家庭教育支援に携わっている方 ほか	2人		6月20日、 7月10日、 7月23日、 8月21日、 9月3日	県総合教育センター	家庭教育支援に携わっている方 ほか	2人		生涯学習課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。			受講者増に努めるとともに、研修に参加して自己の学習に留まることなく、研修終了後に家庭教育支援チーム等での活動につなげられるよう、支援が必要である。									
(6)	11	青少年相談事業	青少年又は保護者等から、青少年の非行の防止等に関する事について、面接及び電話による相談を実施します。	通年	佐野市役所	青少年及び保護者	5人	15,708	通年	佐野市役所	青少年及び保護者	8人	20	少年指導センター
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。			青少年本人やその保護者から悩み事の相談を受けることにより、その悩み事を解決できた。									

施策の方向3 男女の人権の尊重

施策(7) 男女の人権を尊重する教育・啓発活動の充実

番号	番号	具体的な取組	取組の内容	令和5年度実績					令和6年度計画					担当課
				実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加予定人数等	予算額(千円)	
(7)	1	「広報さの」における人権啓発	「広報さの」において、人権擁護委員制度の周知記事、人権啓発の特集記事、人権週間に関する記事を掲載し、男女の人権の尊重についても啓発します。	8月号	全戸配布	市民	46,200部	43,484	8月号	全戸配布	市民	46,200部	61	人権・男女共同参画課(人権推進係)
				事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。			人権擁護委員の活動や人権啓発に関する記事を掲載することにより、人権意識の高揚を図ることができた。							
(7)	2	人権啓発リーフレットの作成・配布	人権啓発に関するリーフレットを作成し、配布します。その中で、男女の人権の尊重についても記載します。	8月24日	ハートフルフェスタ	市民	合計 7,500部	47,025	8月24日	ハートフルフェスタ	市民	合計 7,500部	58	人権・男女共同参画課(人権推進係)
				1月7日	二十歳のつどい	二十歳のつどい参加者			1月	二十歳のつどい	二十歳のつどい参加者			
5月30日	人権講話	生徒	6月21日	人権講話	生徒									
5月・9月・11月	街頭啓発	市民	5月・9月・11月	街頭啓発	市民									
8月・12月	市民課、田沼・葛生行政センター	市民	8月・12月	市民課、田沼・葛生行政センター	市民									
事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。			リーフレットを市民課等の窓口で配布したり、市内小中義務教育学校で活用してもらうことにより、女性に対する差別を含む様々な人権問題について、性別や年齢を問わず啓発することができた。											
(7)	3	街頭啓発の実施	人権啓発リーフレット、隣保館だよりや人権啓発物品の配布を行い、様々な機会をとらえて啓発を推進します。	5月13日	くずうフェスタ会場	市民	合計 2,100部	4,004	5月11日	くずうフェスタ会場	市民	合計 2,600部	31	人権・男女共同参画課(人権推進係)
				9月16日	さの秀郷まつり会場				9月	さの秀郷まつり会場				
11月5日	どまんなかフェスタ会場	11月	どまんなかフェスタ会場											
3月※中止	道の駅どまんなかたぬま	3月	道の駅どまんなかたぬま											
事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。			街頭啓発を3回行うことができた。また、市民課窓口等で配布し、女性に対する差別を含む様々な人権問題について啓発することができた。											
(7)	3	街頭啓発の実施	人権啓発リーフレット、隣保館だよりや人権啓発物品の配布を行い、様々な機会をとらえて啓発を推進します。	7月4日 12月4日	隣保館周辺の大型店舗	市民	600部	125,454	7月 12月	隣保館周辺の大型店舗	市民	600部	133	隣保館 田沼福祉コミュニティセンター
				事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。			人権対策市民運動協調月間、人権強調週間を中心に毎年2回の街頭啓発を実施した。直接的に人権啓発につながる事業なので、今後も継続していきたい。							

番号	番号	具体的な取組	取組の内容	令和5年度実績					令和6年度計画					担当課
				実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加予定人数等	予算額(千円)	
(7)	4	ハートフルフェスタの開催	人権講演会、小中学生人権啓発ポスター展入賞者表彰式、小学生人権書道展入賞者表彰式、人権啓発ポスター展、人権書道展等を実施し、その中で男女の人権の尊重についても啓発します。	8月24日	文化会館	小中学生、市民	577人	391,907	8月24日	葛生あくどプラザ	小中学生、市民	500人	406	人権・男女共同参画課(人権推進係)
		事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。			著名な講師による講演会を開催することにより、人権への関心を高め、人権意識の高揚を図る機会となった。									
(7)	5	小中学生人権啓発ポスターの募集	小中学校児童生徒を対象とした人権啓発ポスターの募集、審査、表彰、入賞作品の展示を行い、その中で、男女共同参画の精神の涵養を図ります。	募集、審査 4月～7月 表彰 作品展示 8月、12月	文化会館 市役所市民活動スペース	市民	503人	(7)～4で 計上	募集、審査 4月～7月 表彰 作品展示 8月、12月	葛生あくどプラザ、 市役所市民活動スペース	市民	400人	(7)～4で 計上	人権・男女共同参画課(人権推進係)
		事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。			人権啓発ポスター作品の募集を行うことにより、小中学生に人権について考えてもらう契機となった。また、入賞作品を展示することにより市民の人権意識の高揚を図ることができた。									
(7)	6	小学生人権書道作品の募集	小学校児童を対象とした人権書道作品の募集、審査、表彰、入賞作品の展示を行い、その中で、男女共同参画の精神の涵養を図ります。	募集、審査 4月～7月 表彰 作品展示 8月、12月	文化会館 市役所市民活動スペース	市民	503人	(7)～4で 計上	募集、審査 4月～7月 表彰 作品展示 8月、12月	葛生あくどプラザ、 市役所市民活動スペース	市民	400人	(7)～4で 計上	人権・男女共同参画課(人権推進係)
		事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。			人権書道作品の募集を行うことにより、小学生に人権について考えてもらう契機となった。また、入賞作品を展示することにより市民の人権意識の高揚を図ることができた。									
(7)	7	動く啓発運動	人権啓発用ポロシャツ着用運動を実施し、様々な機会をとらえて啓発を実施します。	7～8月	市役所、 隣保館等	市職員等	127人	115,500	7～8月	市役所、 隣保館等	市職員等	130人	151	隣保館
		事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。			永年の事業継続により、人権啓発の目的達成のための可視的な啓発事業として定着している。市民を始めとして職員等の啓発にも効果があるものとなっている。									
(7)	8	『隣保館だより』『田沼福祉コミュニティだより』の発行	事業の案内や啓発を行うために発行します。	7月 12月	12町会	周辺住民	10,000部	39,270	7月 12月	12町会	周辺住民	10,000部	47	隣保館
				6月 11月 3月	10町会	周辺住民	9,000部	23,562	5月 11月 2月	10町会	周辺住民	9,000部	24	隣保館(田沼福祉コミュニティセンター)
事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。			人権啓発関連の事業を行っている隣保館、田沼福祉コミュニティセンターの事業等を周知することが出来た。必要な事業なので今後も継続して行きたい。											
(7)	9	人権啓発用ビデオ・DVD・図書の貸出	人権啓発用ビデオ・図書を充実させ、人権啓発運動の一環として貸し出します。	通年	隣保館	市民	52件	109,890	通年	隣保館	市民	70件	132	隣保館
				通年	田沼福祉 コミュニティ センター	市民	3件	0	通年	田沼福祉 コミュニティ センター	市民	10件	0	隣保館(田沼福祉コミュニティセンター)
事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。			人権啓発DVDなどの貸出しの多くは、学校や保育園などが対象となっている。また集会所子ども学習会での人権学習でも活用され、今後とも継続していきたい。											

番 号	番 号	具体的な取組	取組の内容	令和5年度実績					令和6年度計画					担 当 課
				実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加予定人数等	予算額(千円)	
(7)	10	人権講演会の開催	様々な人権問題の解決に向けて、人権講演会を開催します。	7月23日	隣保館	市民	48人	30,000	7月20日	隣保館	市民	50人	60	隣保館
				12月3日	田沼福祉コミュニティセンター	市民	48人	20,000	12月1日	田沼福祉コミュニティセンター	市民	40人	30	隣保館(田沼福祉コミュニティセンター)
事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。				隣保館では「部落差別問題」田沼福祉コミュニティセンターでは「障がい者の人権」を主題に、多くの市民に人権に対しより関心がもてる内容で実施した。										
(7)	11	人権保育職員研修会	保育職員の人権教育の一環として、研修会を実施します。	8月30日	大橋保育園	公立保育園職員	8人	5,000	8月頃	大橋保育園	公立保育園職員	12人	5	保育課
				3月6日			20人		2月頃			26人		
事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。				人権問題について、受講者に保育者としての気づきを促す内容の研修が実施できた。										
(7)	12	学校教育における人権教育研究会推進事業(人権教育研修会I)	管理職・一般教員を対象に、人権教育研修会を計画的に開催します。その中で女性問題についても研修、情報交換を行います。	6月	隣保館	校長	24人	10,000	6月	中央公民館	教頭 副校長	26人	10	学校教育課
				同和問題についての視点を含む人権に関する講話を聞き、人権意識の高揚を図ることができた。										
(7)	13	学校教育における人権教育研究会推進事業「市教委指定人権教育研究指定校」	人権教育研究指定校として、研究・実践に努め、その中で、子どもや女性などの様々な人権について研究、指導します。	通年	城東中学校 城北小学校 大伏小学校	教職員ほか	30人 47人 29人	153,728	通年	大伏小学校 城北小学校 界小学校	教職員ほか	30人 47人 23人	226	学校教育課
				人権教育研究指定校を指定することで、人権教育に関する研究を進めることができた。										
(7)	14	人権教育研究会運営支援事業	佐野市小中人権教育研究会において、女性や子どもの人権課題等に関する指導資料の作成や研修を行います。	5月、11月、2月	隣保館	人権教育主任 ほか	75人	65,312	5月、11月、2月	城北地区公民館、隣保館、植野地区公民館	人権教育主任 ほか	75人	131	学校教育課
				テーマとなる人権問題を設定し、調査・研究しながら、啓発資料「人権教育指導資料」を作成し、市内教職員の人権啓発に努めることができた。										

番号 番号	具体的な取組	取組の内容	令和5年度実績					令和6年度計画					担当課	
			実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加予定人数等	予算額(千円)		
(7)	15	人権教育指導者養成講座(基礎講座)	人権教育指導者の資質の向上を図るための講座を開催します。 ①指導者養成講座(基礎講座)(1回)	8月24日 ※ハートフルフェスタ(人権講演会)へ参加する	文化会館	町会役員、PTA、教職員、新採市職員、民生・児童委員、男女共同参画ネットワークさの他	333人	84,276	8月24日 ※ハートフルフェスタ(人権講演会)へ参加する	葛生あくとプラザ	町会役員、PTA、教職員、新採市職員、民生・児童委員、男女共同参画ネットワークさの他	-	97	人権・男女共同参画課(人権推進係)
		事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。	人権講演会に参加することにより、こどもに関する人権問題について理解を深めることができた。											
(7)	16	人権教育指導者養成講座(専門講座)	教職員、市職員を対象に、人権教育指導者の資質の向上を図るための講座を開催します。 ①指導者養成講座(専門講座)(3回)	9月25日 10月27日 11月14日	市役所	教職員、市職員	19人 20人 35人	84,276	9月13日 10月17日 11月14日	市役所	教職員、市職員	22人 22人 50人	97	人権・男女共同参画課(人権推進係)
		事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。	第1回目は高齢者とこどもの人権、第2回目はインターネットによる人権侵害、第3回目は部落差別(同和問題)について理解を深めることができた。											
(7)	17	集会所人権学習会	社会教育における人権教育・啓発をより効果的に推進するため、人権問題に関する講演会を計画的に開催し、あらゆる差別問題の解決を図ります。	8月10日 11月24日 10月10日 3月18日 11月7日 1月25日 12月6日 2月21日	大橋町東部集会所 富士見町集会所 小見町南小見集会所 赤見町山崎集会所 田沼北部地区コミュニティセンター 並木町田中集会所 大橋町西部集会所 免鳥町集会所	周辺住民等	23人 27人 15人 19人 10人 8人 22人 9人	87,500	常時	各集会所等	周辺住民等	各20人	159	隣保館(各集会所)
		事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。	外国人の人権、高齢者や障がい者の人権等、様々な人権をテーマとし、地域住民の人権に関する意識の向上を図れた。											
(7)	18	市民教養講座(社会教育人権研究会)	人権意識を高め、人権感覚を磨き、人権の大切さを学ぶ講座(講話等)を実施します。その中で、男女の人権の尊重についても啓発します。	6月～11月	各地区公民館	市民	481人	55,000	5月～11月	各地区公民館	市民	800人	60	生涯学習課
		事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。	講座参加者の人権意識を高め、人権の大切さを学んで頂くことができた。											

施策（8）メディアにおける男女の人権の尊重

番号	施策	具体的な取組	取組の内容	令和5年度実績					令和6年度計画					担当課
				実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額（円）	実施期日	場所	対象者	参加予定人数等	予算額（千円）	
(8)	1	メディア・リテラシーに関する情報提供	男女共同参画の視点に立ったメディア表現について、啓発、情報の提供を行います。また、市が発行する刊行物等についても男女共同参画の視点に立った表現を行います。	①通年 ②5月8日	①男女共同参画推進センターほか	①市民 ②市職員	-	-	①通年 ②4月22日	①男女共同参画推進センターほか	①市民 ②市職員	-	-	人権・男女共同参画課 (男女共同参画係)
事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。				発行するチラシ等のメディア表現について、男女共同参画の視点に立ち制作した。男女共同参画の視点に立って市の発行する刊行物等が記載されるよう、今後も啓発を行っていく。										
(8)	2	有害図書及びビデオ、雑誌自動販売機の立ち入り調査の実施	県と共催で、有害図書及びビデオ、雑誌自動販売機の調査を行い、必要に応じ関係機関と連携し撤去に向けた取組を進めます。また、市少年補導員会とともに有害図書及びビデオ、雑誌自動販売機の調査を行い、必要に応じ関係機関と連携し撤去に向けた取組を進めます。	7月7日 11月7日	市内の書店やビデオ販売店、これらの自動販売機設置箇所（市内2箇所）	立入調査員及び関係者	26人	-	7月9日 11月7日	市内の書店やビデオ販売店、これらの自動販売機設置箇所（市内2箇所）	立入調査員及び関係者	20人	-	少年指導センター
事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。				立入調査を実施することにより、青少年を取り巻く環境を調査改善できた。										

施策（9）LGBT等に配慮した男女共同参画の推進

番号	番号	具体的な取組	取組の内容	令和5年度実績					令和6年度計画					担当課
				実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額（円）	実施期日	場所	対象者	参加予定人数等	予算額（千円）	
(9)	1	LGBT等に関する啓発・情報の提供	LGBT等に配慮した対応ができるよう市内事業所・医療機関等に対し、講演会やリーフレット等の情報提供を行います。	①通年 ②5月	男女共同参画推進センターほか	①市民 ②町会・民生委員児童委員	480部		通年	男女共同参画推進センターほか	市民			人権・男女共同参画課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。	LGBTに関する書籍等を展示することで、啓発活動を行うことができた。 町会や民生委員児童委員にパートナーシップ宣誓制度に関するチラシを配布することで、LGBT等に配慮した対応について周知・啓発を行うことができた。											
(9)	2	窓口業務等における性同一性障がい等に配慮した対応の実施	窓口業務等を実施するうえで、性同一性障がい等に配慮した対応を行うよう機会を捉え職員の共通理解を図ります。	通年	市民課	市職員	39人		通年	市民課	市職員	39人		市民課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。	性同一性障がい等に関する共通理解を図ることができた。											
(9)	2	窓口業務等における性同一性障がい等に配慮した対応の実施	窓口業務等を実施するうえで、性同一性障がい等に配慮した対応を行うよう機会を捉え職員の共通理解を図ります。	通年	田沼行政センター	市職員	10人		通年	田沼行政センター	市職員	12人		田沼行政センター
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。	性同一性障がい等に関する共通理解を図ることができた。											
(9)	2	窓口業務等における性同一性障がい等に配慮した対応の実施	窓口業務等を実施するうえで、性同一性障がい等に配慮した対応を行うよう機会を捉え職員の共通理解を図ります。	通年	葛生行政センター	市職員	8人		通年	葛生行政センター	市職員	8人		葛生行政センター
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。	性同一性障がい等に関する共通理解を図ることができた。											
(9)	3	男女平等の教育を進めるための研修及び資料の収集	男女平等の教育を進めるための研修及び性同一性障がいなど資料の収集を行います。 <施策(4)再掲>	通年	各小中義務教育学校	全教職員	611人		通年	各小中義務教育学校	全教職員	620人		学校教育課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。	小中学校の人権教育主任を対象とした研修会を実施し、校内研修にフィードバックすることで、啓発を促進することができた。また、現職教育などで、国・県・市より配付された人権問題に関する資料を確認するなど、人権意識の高揚を図ることができた。											

基本目標Ⅱ あらゆる分野における男女共同参画の推進

施策の方向4 働く場における女性の活躍推進 【女性の活躍推進計画】

施策(10) 女性が能力を発揮しやすい環境づくり

番号	番号	具体的な取組	取組の内容	令和5年度実績					令和6年度計画					担当課
				実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加予定人数等	予算額(千円)	
(10)	1	男女共同参画推進事業者表彰の実施	仕事と生活の両立支援や男女がともに働きやすい職場づくりについて、積極的に取組む事業者等を表彰することにより、男女共同参画社会の促進を図ります。	7月～8月募集 9月～10月審査 11月表彰	勤労者会館	市内事業所	3社	3,597	6月～8月募集 9月～10月審査 11月表彰	市内事業所	3社		3	人権・男女共同参画課 (男女共同参画係)
		事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。	表彰式を働きやすい職場づくり啓発懇談会でを行い、参加企業に男女共同参画について啓発することができた。											
(10)	2	働き方改革講座の実施	仕事と生活の両立ができる環境づくりに向けて、長時間労働など働き方の見直し等に関する講座を実施します。	11月21日	勤労者会館	市内事業所	28人	0	11月	未定	市内事業所	40人	20	人権・男女共同参画課 (男女共同参画係)
		事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。	働きやすい職場づくり啓発懇談会と合わせて開催した。働き方改革についての講話のほか、パレット賞受賞企業の取組を紹介し、事業者が働きやすい職場づくりについて考える機会となった。											
(10)	3	セクシャル・ハラスメント防止対策の推進	セクシャル・ハラスメント防止のための啓発を行うとともに、相談機関の周知を図ります。	通年	男女共同参画推進センターほか	市民 市内事業所	-	-	通年	男女共同参画推進センターほか	市民 市内事業所	-	-	人権・男女共同参画課 (男女共同参画係)
		事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。	国や県から送付されるリーフレット等について掲示することで、事業所に対して情報提供を行った。											
(10)	3	セクシャル・ハラスメント防止対策の推進	セクシャル・ハラスメント防止のための啓発を行うとともに、相談機関の周知を図ります。	通年	産業政策課	事業所	1種類	-	通年	産業政策課	事業所	1種類	-	産業政策課
		事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。	国や県から送付されるリーフレット等について掲示することで、事業所に対して情報提供を行った。											
(10)	4	育児休業取得促進啓発事業	低年齢児の待機児童解消対策の一環として、また、児童の健全育成を促進するため、1年以上の家庭での保育期間を取得できるよう、事業主及び保護者の育休制度への理解を深めます。	他事業統合のため廃止				他事業統合のため廃止				保育課		
		事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。	産業政策課の「(10)-6 育児・介護休業法や制度の普及・啓発」に統合											

番号	番号	具体的な取組	取組の内容	令和5年度実績					令和6年度計画					担当課
				実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加予定人数等	予算額(千円)	
(10)	5	母性保護対策の普及促進	女性が働きながら安心して妊娠・出産できるよう啓発・情報の提供を行います。	通年	産業政策課	市民事業所	1種類		通年	産業政策課	市民事業所	1種類		産業政策課
		事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。			国や県から送付されるリーフレット等について掲示することで、事業所に対して情報提供を行った。									
(10)	6	育児・介護休業法や制度の普及・啓発	男女が共に子育てや介護を担い、仕事との両立が可能となるよう、育児・介護休業法や制度などの啓発・情報の提供を行います。	通年	産業政策課	事業所	1種類		通年	産業政策課	事業所	1種類		産業政策課
		事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。			国や県から送付されるリーフレット等について掲示することで、事業所に対して情報提供を行った。									
(10)	7	労働時間短縮に向けての啓発	ワーク・ライフ・バランスの推進を図るため、労働時間の短縮に向けての啓発・情報の提供を行います。	通年	産業政策課	市民事業所	1種類		通年	産業政策課	市民事業所	1種類		産業政策課
		事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。			国や県から送付されるリーフレット等について掲示することで、事業所に対して情報提供を行った。									
(10)	8	多様な就労形態の普及	短時間正社員やフレックスタイム制などの仕事と家庭生活が両立しやすい多様な就労形態の普及を促進するため、関係機関と連携を図りながら、企業に対する情報の提供を行います。	通年	産業政策課	事業所	1種類		通年	産業政策課	事業所	1種類		産業政策課
		事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。			国や県から送付されるリーフレット等について掲示することで、事業所に対して情報提供を行った。									
(10)	9	均等・両立推進企業の普及・啓発	均等・両立推進企業を普及させるための情報提供を行います。	通年	産業政策課	事業所	1種類		通年	産業政策課	事業所	1種類		産業政策課
		事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。			国や県から送付されるリーフレット等について掲示することで、事業所に対して情報提供を行った。									
(10)	10	パートタイム労働者等の雇用管理の改善の啓発	パートタイム労働者等の適切な処遇・労働条件の確保のため、関係機関と連携して法制度の周知や情報の提供を行います。	通年	産業政策課	事業所	1種類		通年	産業政策課	事業所	1種類		産業政策課
		事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。			国や県から送付されるリーフレット等について掲示することで、事業所に対して情報提供を行った。									
(10)	11	勤労者福祉の向上	勤労者福祉の向上のため、両毛メート(中小企業で働く方の福利厚生事業を実施している(一財)両毛地区勤労者福祉共済会)への加入促進を図ります。	通年	産業政策課	事業所	325社	9,701,000	通年	産業政策課	事業所	360社	9,748	産業政策課
		事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。			両毛メートが催す各種事業の充実支援を図ったが、近年会員数が減ってしまっているため、市広報紙への記事掲載及び福祉厚生事業の提案等を行う必要がある。									

番 施 号 策	番 号	具 体 的 な 取 組	取 組 の 内 容	令 和 5 年 度 実 績					令 和 6 年 度 計 画					担 当 課
				実 施 期 日	場 所	対 象 者	参 加 人 数 等	決 算 額 （ 円 ）	実 施 期 日	場 所	対 象 者	参 加 予 定 人 数 等	予 算 額 （ 千 円 ）	
(10)	12	労働相談機関の周知	労働環境の改善を図るため、労働条件に関する様々な相談等を実施している機関の周知を図ります。	通年	産業政策課	事業所	1種類	-	通年	産業政策課	事業所	1種類	-	産業政策課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。			国や県から送付されるリーフレット等について掲示することで、事業所に対して情報提供を行った。									
(10)	13	高齢者の就業機会の促進	高齢者が長年培った技能・経験等を活用し、高齢者の意欲と能力に応じて働き続けることができるよう、関係機関と連携を図りながら、高齢者の就業機会の促進に努めます。	通年	産業政策課	事業所	1種類	-	通年	産業政策課	事業所	1種類	-	産業政策課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。			国や県から送付されるリーフレット等について掲示することで、事業所に対して情報提供を行った。									
(10)	13	高齢者の就業機会の促進	高齢者が長年培った技能・経験等を活用し、高齢者の意欲と能力に応じて働き続けることができるよう、シルバー人材センターと連携を図りながら、高齢者の就業機会の促進に努めます。	通年	市内各所	60歳以上の者	就業延人数 28,191人	14,050,000	通年	市内各所	60歳以上の者	就業延人数 30,982人	16,050	いきいき高齢課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。			高齢者の就業機会の促進に努めた。									
(10)	14	「一般事業主行動計画」の策定・実施の促進	関係機関と連携し、次世代育成支援対策推進法及び女性活躍推進法に基づく「一般事業主行動計画」の策定を促進します。	通年	産業政策課	事業所	1種類	-	通年	産業政策課	事業所	1種類	-	産業政策課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。			国や県から送付されるリーフレット等について掲示することで、事業所に対して情報提供を行った。									
(10)	14	「一般事業主行動計画」の策定・実施の促進	関係機関と連携し、次世代育成支援対策推進法及び女性活躍推進法に基づく「一般事業主行動計画」の策定を促進します。	通年	-	市内事業所	-	-	通年	-	市内事業所	-	-	人権・男女共同参画課 （男女共同参画係）
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。			チラシ配布や情報提供により、継続的に促進している。									

施策（11）女性の人材育成・キャリアアップ

番号	番号	具体的な取組	取組の内容	令和5年度実績					令和6年度計画					担当課
				実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額（円）	実施期日	場所	対象者	参加予定人数等	予算額（千円）	
(11)	1	県主催講座等へ派遣	女性の人材育成のため、とちぎ男女共同参画センターが主催する講座等へ市民を派遣します。	7月～11月	とちぎ男女共同参画センターほか	女性市民	2人	0	7月～10月	とちぎ男女共同参画センターほか	女性市民	2人	25	人権・男女共同参画課（男女共同参画係）
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。			本市からは2名参加し、地域活動のリーダーとなる女性人材を育成することができた。									
(11)	2	女性の人材情報の収集、情報の提供	個人情報に配慮しながら、女性の人材情報の収集、提供に努めます。	通年		市民関係各課	23人		通年		市民関係各課	20人		人権・男女共同参画課（男女共同参画係）
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。			23名の登録と延べ5名の審議会への登用があった。今後は、登録者増加のため周知を強化するとともに、各課へ人材バンクの活用を引き続き促していく。									
(11)	3	女性指導者研修会の開催	女性の参画を促進するため、女性リーダー育成研修会を開催します。	3月26日	田沼行政センター	女性指導者ほか	53人		随時	男女共同参画推進センターほか	女性指導者ほか	30人		人権・男女共同参画課（男女共同参画係）
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。			パレットプラザさの講座の1つとして開催し、女性指導者が地域活動を実践するために必要な知識を学ぶことができた。									
(11)	4	女性のキャリアアップ講座の開催	働く女性とその能力を十分に発揮するための講座を開催します。	8月6日 1月16日 2月13日	葛生化石館 勤労者会館	女子中高生 就労している 女性	42人	40,000	8月 1月 2月	市内公民館 ほか	女子中高生 就労している 女性	45人	60	人権・男女共同参画課（男女共同参画係）
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。			女子中高生向けに理工系職業に関するセミナーを1回、就労している女性に向けたキャリアデザインに関するセミナーを2回行い、女性が将来のキャリアデザインを考えるきっかけづくりを行うことができた。									
(11)	5	佐野市生活研究グループ協議会の活動支援	食育や地産地消などを行う女性の活動を支援するための補助金を交付します。	4月25日 外13	田沼中央公民館ほか	佐野市生活研究グループ協議会	延べ162人	220,000	通年	田沼中央公民館ほか	佐野市生活研究グループ協議会	未定	220	農政課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。			新型コロナウイルスが5類に移行し、食育・地産地消推進のための活動を再開した。事業を再開することにより、女性の主体的な活動や農村地域の生活の改善を図ることができた。									
(11)	6	農業分野での女性リーダーの研修会等の開催情報提供	農業分野での女性リーダーの研修会等の開催情報提供をします。	8月23日	とちぎアグリプラザ	農村女性団体	延べ20人		随時		農業女性団体	未定		農政課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。			女性リーダー研修会に参加していただけるよう、農村女性への啓発を行った。									

番 号 策	番 号	具 体 的 な 取 組	取 組 の 内 容	令 和 5 年 度 実 績					令 和 6 年 度 計 画					担 当 課
				実 施 期 日	場 所	対 象 者	参 加 人 数 等	決 算 額 (円)	実 施 期 日	場 所	対 象 者	参 加 予 定 人 数 等	予 算 額 (千 円)	
(11)	7	楽習講師企画講座	楽習講師が自ら学習成果を活かすため、主体的に講座を企画・運営し、広報等を通じて広く市民にメニューを提供することにより、自主的な学習機会を支援します。	通年	公共施設ほか	市民	249人	11,781	通年	公共施設ほか	市民	500人	32	生涯学習課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。	学習成果を活かした講座を積極的に企画してもらい、市民が学ぶ学習内容の充実ができた。											

施策（12）女性の再チャレンジ支援の促進

番号	番号	具体的な取組	取組の内容	令和5年度実績					令和6年度計画					担当課	
				実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額（円）	実施期日	場所	対象者	参加予定人数等	予算額（千円）		
(12)	1	女性の再就職相談会の実施	女性の再就職支援のために、ハローワークマザーズコーナーの相談員による相談会を実施します。	毎月第3金曜日 12月14日 3月5日	こどもの国 ほか	再就職を目指す女性市民	19人	1,000	毎月第3金曜日 ほか	こどもの国 ほか	再就職を目指す女性市民	未定		4	人権・男女共同参画課 (男女共同参画係)
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。			離職している女性が再就職を考えるきっかけづくりとなった。今後はより気軽に相談ができるように、時期や会場を検討し実施したい。										
(12)	2	女性の再就職セミナーの開催	再就職に必要な知識を学ぶためのセミナーを開催します。	7月25日	男女共同参画 推進センター	再就職を目指す女性市民	4人	3,000	7月頃	男女共同参画 推進センター	再就職を目指す女性市民	10人		4	人権・男女共同参画課 (男女共同参画係)
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。			保育課、子ども課職員も同席して子育て世帯の疑問に答えることで、保護者の不安を解消し再就職を考えるきっかけづくりとなった。										
(12)	3	パソコン講習会の実施	パソコン講習会を実施します。	廃止					廃止					隣保館	
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。			令和4年度より、田沼福祉コミュニティセンターパソコン講習会との一本化となる。										
(12)	4	パソコン講習会の実施	田沼福祉コミュニティセンターパソコン講習会を実施します。	1月30日 ～2月10日 (全6回)	田沼福祉 コミュニティ センター	市民	ワード講習10人 エクセル講習11人	152,680	1～2月	田沼福祉 コミュニティ センター	市民	14人	165		隣保館（田沼福祉コミュニティセンター）
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。			パソコンのスキルアップができ、社会参加の促進に繋がった。										
(12)	5	求人情報等の提供	ハローワーク佐野と連携し、管内求人情報の提供を行います。	通年	市役所・ 田沼行政 センター・ 葛生行政 センター	市民	1種類		通年	市役所・ 田沼行政 センター・ 葛生行政 センター	市民	1種類			産業政策課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。			庁舎入ロラックにおいて、毎週木曜日にハローワーク佐野が作成する管内求人情報誌を配布し、情報提供等の支援を行った。										
(12)	6	再就職・起業に関する研修会等の情報の提供	再就職・起業に関する研修会等の情報提供を行います。	通年	産業政策課	市民	1種類		通年	産業政策課	市民	1種類			産業政策課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。			ジョブモール及び創業塾などに関する情報を窓口並びに市広報紙で広く提供できた。										

番号策	番号	具体的な取組	取組の内容	令和5年度実績					令和6年度計画					担当課
				実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加予定人数等	予算額(千円)	
(12)	7	「まちなかチャレンジショップ」における新規事業者の育成及び支援	起業家支援の一環として、新規事業者が本格的に開業する前にチャレンジショップとして利用できるスペースを提供します。	通年	佐野未来館	市民	5事業者	-	通年	佐野未来館	市民	3事業者	-	産業政策課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。			5事業者がチャレンジショップを利用し、創業の機会を提供することができた。									
(12)	8	研修会等開催情報の提供	農業分野での起業に関する研修会等の開催情報を提供します。	随時	-	農業女性団体	-	-	随時	-	農業女性団体	-	-	農政課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。			起業に関する研修会等について、役員会等で情報提供を行った。									

施策（13）男女の均等な雇用機会と待遇の確保の推進

番号	番号	具体的な取組	取組の内容	令和5年度実績					令和6年度計画					担当課
				実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額（円）	実施期日	場所	対象者	参加予定人数等	予算額（千円）	
(13)	1	研修会等の情報の提供	事業主の理解と協力を得るため、企業向けセミナーについて、チラシ等により情報提供を行います。	通年	市役所ロビーほか	市民 市内事業所	-	-	通年	市役所ロビーほか	市民 市内事業所	-	-	人権・男女共同参画課 (男女共同参画係)
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。		男女が働きやすい職場づくりに役立つ事業所向けのセミナー等について、国や県等から送付されたチラシを設置し情報提供をおこなった。										
(13)	2	介護に係る人材の確保	市内地域密着型サービス事業所で介護職員処遇改善加算が適正給付されるように指導します。	通年	市内	事業所	63事業所	0	通年	市内	事業所	62事業所	0	介護保険課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。		市内地域密着型サービス事業所を対象とした実地指導において、介護職員処遇改善加算が適正給付されるように指導した。										
(13)	3	公正採用選考人権啓発推進員設置の促進	企業における公正採用を促進するため、公正採用選考人権啓発推進員の普及を促進します。	通年	産業政策課	従業員10人以上の事業所	-	-	通年	産業政策課	従業員10人以上の事業所	-	-	産業政策課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。		職業選択の自由、就職の機会均等の確保など、適切に行っていただくために、従業員10名以上の事業所に推進員を設置していただくよう依頼している。										
(13)	4	雇用に関するチラシによる情報提供	広報紙による周知やチラシによる情報提供を行います。	通年	産業政策課	事業所	-	-	通年	産業政策課	事業所	-	-	産業政策課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。		リーフレットの窓口等での配布により、広く情報を発信することができた。										
(13)	5	企業人権啓発懇談会 R4～働きやすい職場づくり啓発懇談会	様々な人権問題について、正しい理解と認識を深め、差別の解消を図るため研修会を行います。R4～は市内企業の人材確保や従業員の職場定着等を図ることを目的に、労政関連の諸制度の周知や働きやすい職場環境づくりの意識啓発を行う研修会を開催します。	11月21日	勤労者会館	従業員10人以上の事業所の雇用主	31社	-	11月	産業政策課	従業員10人以上の事業所の雇用主	30社	30	産業政策課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。		働きやすい職場づくり啓発懇談会を通じて、働きやすい職場環境づくりについて正しい理解と認識を深めてもらった。										

施策（14）農林業・商工業の分野における男女共同参画の推進

番号	施策	具体的な取組	取組の内容	令和5年度実績					令和6年度計画					担当課
				実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額（円）	実施期日	場所	対象者	参加予定人数等	予算額（千円）	
(14)	1	商工業者等に対する啓発	商工業等に携わる女性が経営等へ参画できるよう啓発・情報の提供を行います。	通年	産業政策課 ほか	事業所	1種類		通年	産業政策課 ほか	事業所	1種類		産業政策課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。			国や県から送付されるリーフレット等について掲示することで、事業所に対して情報提供を行った。									
(14)	2	家族経営協定締結の促進	農業に携わる男女が互いに協力して経営に参加できるよう、家族経営の協定の締結を促進します。	通年		農業従事者 農業女性団体			通年		農業従事者 農業女性団体			農政課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。			研修会や講座が開催されれば、経営主と共に促していきたい。									
(14)	3	農業技術や経営能力向上のための研修会等の実施	女性農業者の農業技術や経営能力向上のための研修会、参加支援及び情報の提供を行います。	12月5日 2月5日	田沼中央公民館 ほか	農村女性団体	延べ22人		未定	未定	農村女性団体	未定		農政課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。			女性農業者がさらなる農業技術や経営能力の向上に努められるように研修会等への積極的な参加を促した。									

施策の方向5 行政・家庭生活・地域活動等における男女共同参画の推進

施策(15) 政策・方針決定過程への女性の参画

番号	番号	具体的な取組	取組の内容	令和5年度実績					令和6年度計画					担当課
				実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加予定人数等	予算額(千円)	
(15)	1	審議会等における女性登用の促進	男女双方の意見を取り入れることができる環境づくりに配慮し、女性の登用率向上や女性のいない審議会をなくすことに努めるよう庁内へ働きかけます。	①4月 ②5月 ③3月	市役所	①部課長 ②、③全職員	-	-	①4月 ②5月 ③3月	市役所	①部課長 ②、③全職員	-	-	人権・男女共同参画課 行政経営課
		事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。			女性の登用率が、前年と比べて0.5ポイント減少した(27.5%→27.0%)。部課長が集まる会議で人材バンクの周知や審議会への積極的な女性登用の依頼を行った。									
(15)	2	地域活動・団体等への啓発・情報の提供	市政に多様な意見を反映させるため、リーフレット等を配布し、町会役員等や各種団体等における女性の登用促進について啓発を行います。	随時	男女共同参画推進センター 市役所1階ロビー	地域で活動している市民	-	-	随時	男女共同参画推進センター 市役所1階ロビー	地域で活動している市民	-	-	人権・男女共同参画課 (男女共同参画係)
		事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。			市役所1階ロビーに情報を掲示するほか、各団体の会議等でリーフレットを配布するなど、情報提供を行った。									
(15)	3	事業所・商工団体等への情報提供	事業所・商工団体等における経営方針決定過程への女性の参画促進について、チラシ等による情報提供を行います。	通年	産業政策課	事業所	1種類	-	通年	産業政策課	事業所	1種類	-	産業政策課
		事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。			国や県から送付されるリーフレット等について掲示することで、事業所に対して情報提供を行った。									
(15)	4	農業・農村分野での男女共同参画の推進	家族経営協定の締結促進、女性の認定農業者の増加、JA正組合員、JA総代、JA理事に占める女性増加のための支援を行います。	通年	-	農業従事者 農業女性団体	-	-	通年	-	農業従事者 農業女性団体	-	-	農政課
		事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。			持続的な農業発展のために女性が活躍できる場を広げるために、パンフレット等で情報提供した。									
(15)	5	審議会等委員の公募制の推進	市政に男女の意見を反映させるため、審議会等委員の公募制を推進します。	通年	-	-	-	-	通年	-	-	-	-	関係各課
		事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。			公募委員はR5年度末で48名おり、今後も公募制を推進していく。									

施策（16）行政における男女共同参画の推進

番号	番号	具体的な取組	取組の内容	令和5年度実績					令和6年度計画					担当課
				実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額（円）	実施期日	場所	対象者	参加予定人数等	予算額（千円）	
(16)	1	市長とおしゃべりランチ	市内で活動しているグループの方々と会食しながら、気軽な雰囲気の中で特定のテーマを中心に本市のまちづくりについて懇談し、市政を身近に感じてもらうとともに、市政への理解を深めてもらうため実施します。	新型コロナウイルス感染症の状況を鑑みて再開を検討する					新型コロナウイルス感染症の状況を鑑みて再開を検討する					広報ブランド推進課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。	新型コロナウイルスの影響により中止した。											
(16)	2	市民からのメール、投書箱の設置	市政に関する市民の建設的な意見、要望等を聴取し、世論の動向を正しく把握することにより、市政の効率的な運営に資するために、ホームページにメールボックスを設置します。また、市役所の市政情報コーナー、田沼行政センター・葛生行政センター及び赤見・野上・新合・飛駒の各支所に投書箱を設置します。	通年	市役所、各行政センター、各支所に投書箱設置	市民	211件		通年	市役所、各行政センター、各支所に投書箱設置	市民	150件		広報ブランド推進課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。	性別にかかわらず、市民が感じている市に対する思いや意見などを把握することができた。また、関係する課へも周知できた。											
(16)	3	世論調査の実施	市政についての市民の意見や要望等を把握し、今後の施策の基礎資料とするため実施します。	12月～1月		市民	2,000人発送 1,040人回答 回答率:52.0%	708,579	12月～1月		市民	2000人発送 1000人回答 回答率:50%	760	広報ブランド推進課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。	男女とも幅広い年齢層の市に対する意見などを把握することができた。さらに回答率を増やすため、アンケートの協力について周知に努めたい。											
(16)	4	パブリックコメントの実施	市の基本的な政策等について市民等の意見を反映させるため、パブリックコメントを実施します。	随時	各担当課窓口、市役所2階市政情報コーナー、田沼・葛生行政センター	市民	実施件数 8件 うち意見提出 11件		随時	各担当課窓口、市役所2階市政情報コーナー、田沼・葛生行政センター	市民			広報ブランド推進課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。	男女が共に市政の場に参画できるよう、広報紙やホームページなどでパブリックコメントの実施について周知をし、意見を聴取することができた。意見提出件数を増やす取組の強化に努めたい。											
(16)	5	市政懇談会の実施	市民と行政の協働によるまちづくり、人と人が支え合う地域づくりを進めるため、市民と市長の対話による意見交換の場として開催し、広く市民から意見、提案、要望等を聴き、寄せられた意見などを市政運営に反映させます。	7～8月及び1月	文化会館、田沼行政センター、中央公民館、葛生あくどプラザ、城北地区公民館、佐野日本七学短期大学	市民	実施回数 6回 参加人数 410人		7～8月	中央公民館、田沼行政センター等	市民	400人		広報ブランド推進課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。	男女ともに幅広い意見を把握することができた。令和5年度は地区別開催型に加え、学校訪問型懇談会を試行的に実施した。											

番号策	番号	具体的な取組	取組の内容	令和5年度実績					令和6年度計画					担当課
				実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加予定人数等	予算額(千円)	
(16)	6	女性職員の管理職への登用推進	性別にとらわれない公正公平な能力の評価を行い、女性の管理職への登用を推進します。	随時	-	女性職員	-	-	随時	-	女性職員	-	-	人事課
		事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。			女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画で定めた数値目標達成に向けて、組織全体で継続的に推進している。									
(16)	6	女性職員の管理職への登用推進	性別にとらわれない公正公平な能力の評価を行い、女性の管理職への登用を推進します。	随時	-	関係課	-	-	随時	-	関係課	-	-	人権・男女共同参画課 (男女共同参画係)
		事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。			女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画で定めた数値目標達成に向けて、組織全体で継続的に推進している。									
(16)	7	女性職員の職域拡大	女性職員の職域の拡大に努めるとともに、性別に偏らない事務分担を推進します。	随時	-	女性職員	-	-	随時	-	女性職員	-	-	人事課
		事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。			女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画に基づき、女性職員を多様なポストに計画的かつ積極的に配置している。									
(16)	8	女性職員の能力開発	女性職員の能力開発のため、政策の立案等に関する参画機会や研修機会の拡大を図ります。	6月21日	佐野市役所	採用20年目職員	14人(うち女性2人)	145,200	6月11日	佐野市役所	採用20年目職員	16人(うち女性2人)	181	人事課
		事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。			今後のキャリアアップを意識したリーダーシップ研修を実施した。今後は、研修内に仕事と家庭の両立などを含めたカリキュラムを組みたい。									
(16)	9	セクシュアル・ハラスメント防止研修会	職場におけるセクシュアル・ハラスメントを防止するため、防止に関する要領の周知や研修会を実施します。	2月1日	佐野市役所	所属長	26人(うち女性5人)	30,000	未定	佐野市役所	所属長	26人(うち女性4人)	0	人事課
		事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。			被害者の視点からとらえたハラスメントを理解し、ハラスメントのない環境づくりの一助となった。今後もあらゆるハラスメントに対応し、時代に即した研修内容になるよう検討する。									
(16)	10	メンタルヘルス専門研修	ストレスへの対応や早期発見による未然の防止を目的とした管理者向けの研修を行います。	8月9日	佐野市役所	副主幹以上安全衛生推進者衛生管理者	73人(うち女性24人)	60,000	未定	佐野市役所	副主幹以上安全衛生推進者衛生管理者	未定	60	人事課
		事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。			働きやすい職場づくりのための管理者としての役割について理解を深めてもらうことができました。今後は新任管理者等を含めた未受講者の受講を積極的に推進する。									
(16)	11	特定事業主行動計画に基づく子育て支援制度の周知	子育て支援のため、特定事業主行動計画に基づき、育児休業、特別休暇、経済的支援等諸制度について職員へ周知します。	随時	-	全職員	-	-	随時	-	全職員	-	-	人事課
		事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。			特定事業主行動計画に基づき、今後は女性職員だけではなく男性職員の配偶者出産休暇(特別休暇)や育児休業の取得を積極的に周知する。									

施策（17）家庭生活における男女共同参画の促進

番号	番号	具体的な取組	取組の内容	令和5年度実績					令和6年度計画					担当課
				実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額（円）	実施期日	場所	対象者	参加予定人数等	予算額（千円）	
(17)	1	役割分担意識の改革	性別役割分担意識を見直し、男女が協力して家事・育児・介護等を担う必要性と重要性を推進するため、講座や講演会等を実施します。	10月24日 11月18日 12月19日	男女共同参画推進センターほか	市内在住又は市内に通勤・通学の主に18歳以上の男性	28人	40,000	9月～11月	市内公民館ほか	市内在住又は市内に通勤・通学の主に18歳以上の男性	延べ90人	90	人権・男女共同参画課（男女共同参画係）
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。			男女共同参画や家事・育児の実践について3回連続講座を行い、男性の家事育児参加について啓発を行うことができた。									
(17)	2	消費者啓発講座（楽しいくらしの講座）の実施	消費生活、消費者活動についての講座を開設します。	6月～3月	公民館等	市民	97人	10,000	6月～3月	公民館等	市民	100人	10	市民生活課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。			賢い消費者として、消費生活や消費者活動についての講座を開設した。									
(17)	3	消費者情報の提供	「広報さの」に消費者情報を掲載します。	毎月	市民全世帯	市民	-	-	毎月	市民全世帯	市民	-	-	市民生活課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。			消費生活の様々なトラブルを解決、もしくは未然に防ぐための情報を掲載することができた。									
(17)	4	高齢者等への啓発講座への講師派遣	消費者保護のため、消費生活講座へ講師を派遣します。	随時	公民館等	市民	565人	6,647,257	随時	公民館等	市民	-	10,058	市民生活課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。			高齢者を狙う詐欺や悪徳商法などの被害を未然に防ぐための啓発ができた。									
(17)	5	消費生活相談の実施	消費者保護のため、消費生活相談を実施します。	通年	消費生活センター	市民	729人	施策番号(17)番号4と合算	通年	消費生活センター	市民	630件	施策番号(17)番号4と合算	市民生活課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。			消費者を保護するための消費生活相談を実施した。									
(17)	6	「家庭の日」の周知	最も大切な家族のよりどころである家庭は、青少年が基本的な生活習慣や規範意識の基礎を身につけ、人格を形成する上で大きな役割を担う場です。そこで、家族みんなが話し合う機会を多く持つことにより、絆を深め、明るく楽しい家庭づくりを促進します。	通年	佐野市役所	市民	-	-	通年	佐野市役所	市民	-	-	少年指導センター
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。			「家庭の日」の周知を行うことにより、家庭における男女共同参画について話し合うきっかけを作れた。									

施策（18）地域活動における男女共同参画の促進

番号	番号	具体的な取組	取組の内容	令和5年度実績					令和6年度計画					担当課
				実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額（円）	実施期日	場所	対象者	参加予定人数等	予算額（千円）	
(18)	1	各種団体に対する啓発、情報の提供	男女共同参画についてのリーフレット等を配布し、啓発や情報提供を行います。	①随時 ②5月	-	①市民 ②町会長	②180部	-	①随時 ②5月	-	①市民 ②町会長	②180部	-	人権・男女共同参画課 (男女共同参画係)
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。	市役所1階ロビーに情報を掲示するほか、各団体の総会等でリーフレットを配布するなど、情報提供を行った。											
(18)	2	協働講演会	協働の理解促進と意識啓発のための講演会を開催支援します。	10月26日	文化会館	市民	170人	-	10月23日	田沼中央公民館	市民	未定	-	市民生活課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。	人類の生存戦略とコミュニティの繋がりを学び、これから迎える新たな時代でのコミュニティ形成を考え直す良い機会となった。											
(18)	3	市民活動講座	だれでも参加できる身近なものとして市民活動を捉えてもらい、市民活動の促進を促す講座を開催します。	①11月2日 ②11月11日 ③11月30日	市民活動センターここねつと他	市民	11人	5,000	未定	未定	市民	未定	5	市民生活課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。	読み聞かせを通して多様な主体が世代や分野を超えて繋がり、ボランティア活動への理解の促進や意欲の高揚と参加のきっかけとする良い機会となった。											
(18)	4	健康サポートさの活動事業	さの健康21プランに基づき地域での健康づくり活動を実施します。	通年	各公民館等	会員 一般市民	1,882人	600,000	通年	各公民館等	会員 一般市民	1,900人	500	健康増進課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。	8支部、それぞれの支部ごとに料理教室や運動教室を企画し実施した。会員以外の参加も促し、地域における健康づくり、仲間づくりを行なった。											
(18)	5	子ども会育成者研修講座開催事業	子どもたちの健全育成と子ども会活動の一層の活性化を図るため、子ども会の育成者を対象に、育成者として基本的な知識や技能を習得できるように研修講座を開催します。	開催方法等の見直しを行うため開催を見送った。					未定	未定	各地区育成会長、役員、子ども会活動に関わる方等	50人	28	生涯学習課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。	子ども会育成会の育成者・指導者にとって有意義な講座となるよう、内容に工夫が必要である。											

施策（19）男女共同参画推進団体との連携及び支援

番号	施策	具体的な取組	取組の内容	令和5年度実績					令和6年度計画					担当課
				実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額（円）	実施期日	場所	対象者	参加予定人数等	予算額（千円）	
(19)	1	男女共同参画を推進する団体等との連携・支援	男女共同参画ネットワークさのに対し、補助金を交付し活動の支援を行います。また、その他の男女共同参画を推進する市民団体等との連携・支援を図ります。	通年		男女共同参画ネットワークさの	1団体	429,887	通年		①男女共同参画ネットワークさの ②男女共同参画を推進する市民団体	1団体	430	人権・男女共同参画課 (男女共同参画係)
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。	男女共同参画についての啓発活動をネットワークさのと連携して行った。また、6月に団体の円滑な活動を支援するため補助金を交付した。											
(19)	2	栃木県男女共同参画地域推進員との連携・支援	男女共同参画地域推進員に対して、男女共同参画に関する情報を提供し、活動の推進を図ります。	通年		栃木県男女共同参画地域推進員	27人		通年		栃木県男女共同参画地域推進員	27人		人権・男女共同参画課 (男女共同参画係)
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。	男女共同参画情報紙を送付し、情報提供を行った。											

施策（20）男女共同参画の視点による防災対策

番号	番号	具体的な取組	取組の内容	令和5年度実績					令和6年度計画					担当課
				実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額（円）	実施期日	場所	対象者	参加予定人数等	予算額（千円）	
(20)	1	男女共同参画の視点からの防災対策の啓発・情報の提供	男女共同参画の視点に立った災害への対応ができるよう、啓発や情報の提供を行います。	9月23日 10月28日	城北地区公民館	市民	25人	21,000	9月10月	市内公民館ほか	市民	70人	60	人権・男女共同参画課 (男女共同参画係)
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。			危機管理課や人権・男女共同参画課、女性防災士による講座を行い、男女共同参画の視点から防災を考える機会となった。									
(20)	2	自主防災組織の育成	自主防災組織が設置されていない町会に対し組織化を要請・支援する中で、男女共同参画の手指を説明し、自主防災組織への多くの女性の参画を図ります。	(20) -3と同日	(20) -3と同場所	(20) -3と同じ	(20) -3と同じ	-	(20) -3と同日	(20) -3と同場所	(20) -3と同じ	(20) -3と同じ	-	危機管理課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。			防災組織に対する男女共同参画の理解を得られた。今後更なる理解をしてもらうため、広く情報を提供しよう努めたい。									
(20)	3	防災講演会の実施	町会や各種団体を対象に必要な知識・技術の習得等を支援します。	4月15日	常盤地区公民館	岩崎町会	35人	-	対象者からの要請により随時	公民館ほか	町会、自主防災組織、その他団体	600人	-	危機管理課
		6月17日	常盤地区公民館	岩崎町会	50人	-								
		6月20日	隣保館	部落解放同盟	15人	-								
		6月24日	氷室地区公民館	氷室地区土砂災害防災訓練	47人	-								
		7月2日	小屋公民館	小屋町会	23人	-								
		7月9日	会沢コミュニティセンター	会沢活き活き防災会	70人	-								
		7月9日	新吉水第2公園	吉水南地区	30人	-								
		7月13日	大橋東部集会所	かがやき会	9人	-								
		7月19日	高齢者センター	上仙波町会	25人	-								
		8月2日	界地区公民館	界地区公民館	30人	-								
		8月3日	犬伏地区公民館	犬伏地区公民館	50人	-								
		8月4日	ブローニュの森	みんなの家	30人	-								
		8月18日	ブローニュの森	ハッピージョブ	30人	-								
		8月20日	上羽田公民館	上羽田町会	30人	-								
		8月29日	高萩公民館	高萩町会	23人	-								
9月2日	船津川町公民館	船津川町防災部会	50人	-										

番 施 号 策	番 号	具 体 的 な 取 組	取 組 の 内 容	令 和 5 年 度 実 績					令 和 6 年 度 計 画					担 当 課	
				実 施 期 日	場 所	対 象 者	参 加 人 数 等	決 算 額 (円)	実 施 期 日	場 所	対 象 者	参 加 予 定 人 数 等	予 算 額 (千円)		
				9月10日	新吉水北	新吉水地区コミュニティセンター	10人	-							
				9月15日	田沼地区公民館	アマリスの会	8人	-							
				9月24日	多田小学校	下多田町会	30人	-							
				9月28日	山崎集会所	山崎集会所(高齢者向け講話)	10人	-							
				10月28日	赤見町大門公民館	赤見町大門	30人	-							
				11月12日	植野地区公民館	寺中町	50人	-							
				11月13日	内堀米公民館	内堀米町会	15人	-							
				11月19日	馬場公園	若宮上町会	200人	-							
				11月26日	本町公民館	田沼本町	50人	-							
				11月27日	田沼保育園	田沼保育園	10人	-							
				12月10日	朝日町公民館	朝日町会	60人	-							
				12月16日	ここねっと(ホール)	JWCさの	15人	-							
				1月21日	常盤地区公民館	葛生(岩崎・正雲寺)	130人	-							
				2月4日	新吉水北	新吉水地区コミュニティセンター	17人	-							
				2月15日	富士見町集会所	あしたば会	10人	-							
				3月25日	宮本町公民館	宮本町会	50人	-							
			事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。	職員による防災講習会や(公財)とちぎ男女共同参画財団芳村氏を講師に迎え講演会を行い、避難所における性別役割分担の問題等を具体的に説明し男女共同参画の視点で避難所運営を行うよう発信した。											
(20)	4	災害時における避難所運営の協力体制の確認	町会の会合等の機会に、災害時における避難所運営について、地元町会(自主防災組織)や防災士との協力体制(避難者による主体的な避難所の運営、運営への女性の参画)の確認・要請をします。	(20)-3と同日	(20)-3と同場所	(20)-3と同じ	(20)-3と同じ	-	(20)-3と同日	(20)-3と同場所	(20)-3と同じ	(20)-3と同じ	-	危機管理課	
			事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。	防災講習会を行うなかで、避難所における性別役割分担の問題等を具体的に説明し男女共同参画の視点で避難所運営を行うよう発信した。また、防災士は「女性が考える防災」の情報発信について、協力を行った。											

基本目標Ⅲ 男女共同参画を推進する環境づくり

施策の方向6 女性等に対するあらゆる暴力の根絶 【DV対策基本計画】

施策(21) DV防止に向けた啓発活動の促進

番号	番号	具体的な取組	取組の内容	令和5年度実績					令和6年度計画					担当課
				実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加予定人数等	予算額(千円)	
(21)	1	配偶者からの暴力(DV)による人権侵害を防止するための啓発	配偶者からの暴力による人権侵害を防止するため、パンフレット・リーフレットや広報紙を使って広く市民に啓発したり、研修会や講座等を開催します。また、外国人や障がい者への情報提供を行います。	①通年 ②9月 ③11月	①市有施設 ③全戸配布	①③市民 ②民生委員・児童委員	②280部	-	①通年 ②9月 ③11月	①市有施設 ③全戸配布	①③市民 ②民生委員・児童委員	②280部	-	人権・男女共同参画課(男女共同参画係)
				事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。	11月の「女性に対する暴力をなくす運動期間」に啓発ポスターを市役所ロビーと市内図書館に設置した。また、男女共同参画ネットワークにより市役所にパブリボンツリーを設置し啓発を行った。今後も人権侵害防止のためさまざまな機会を利用し情報提供を行っていく。									
(21)	1	配偶者からの暴力(DV)による人権侵害を防止するための啓発	配偶者からの暴力による人権侵害を防止するため、パンフレット・リーフレットや広報紙を使って広く市民に啓発したり、研修会や講座等を開催します。また、外国人や障がい者への情報提供を行います。	通年	障がい福祉課	障がい者	必要に応じて	-	通年	障がい福祉課	障がい者	必要に応じて	-	障がい福祉課
				事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。	障がい者への虐待防止について、パンフレットの配布等により啓発を行っている。また、配偶者からの暴力を受けている事案については、個別に対応することで状況の改善を図っている。									
(21)	2	デートDV防止の啓発	デートDV防止を啓発するため、啓発用リーフレットを配布したり、児童生徒、教職員、保護者に対して、研修会、講演会等を開きます。	①4月 ②4月 ③1月	①佐野日本大学短期大学 ②市有施設 ③二十歳のつどい会場	①新入生 ②市民 ③二十歳のつどい参加者	①300部 ②350部 ③1,050部	-	①4月 ②4月 ③1月	①佐野日本大学短期大学 ②市有施設 ③二十歳のつどい会場	①新入生 ②市民 ③二十歳のつどい参加者	①300部 ②350部 ③1,050部	-	人権・男女共同参画課(男女共同参画係)
				事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。	若年層にも暴力は人権侵害であるという意識を醸成するため、リーフレットを配布し啓発を行った。今後も引き続きリーフレットを配布し啓発を行っていく。									
(21)	2	デートDV防止の啓発	デートDV防止を啓発するため、啓発用リーフレットを配布したり、児童生徒、教職員、保護者に対して、研修会、講演会等を開きます。	通年	各小中義務教育学校	全教職員 全児童生徒	611人 7,816人	-	通年	各小中義務教育学校	全教職員 全児童生徒	620人 7,743人	-	学校教育課
				事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。	人権教育指導資料の中のデートDVに関する研修例等を活用した現職教育での教職員研修や、配付したDVDを活用した児童生徒への指導を呼びかけ、啓発を促進することができた。									
(21)	3	関係機関への啓発	DV被害者への適切な対応が図れるよう、医療機関、民生委員・児童委員等にDV防止に関するパンフレット・リーフレットを配布し、協力・連携を図ります。また、支援を担当する職員に対し、DVに対する知識と二次被害防止のための啓発を行います。	①通年 ②6月 ③9月	①男女共同参画推進センターほか ②関係各課窓口	①市民 ②市民 ③民生委員・児童委員	③280部	-	①通年 ②6月 ③9月	①男女共同参画推進センターほか ②関係各課窓口	①市民 ②市民 ③民生委員・児童委員	③280部	-	人権・男女共同参画課(男女共同参画係)
				事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。	支援が必要な市民に対して適切な対応が行えるよう、他の部署の事務について共有を図り、チラシを作成した。									

番 施 号 策	番 号	具 体 的 な 取 組	取 組 の 内 容	令 和 5 年 度 実 績					令 和 6 年 度 計 画					担 当 課
				実 施 期 日	場 所	対 象 者	参 加 人 数 等	決 算 額 （ <small>円</small> ）	実 施 期 日	場 所	対 象 者	参 加 予 定 人 数 等	予 算 額 （ <small>千円</small> ）	
(21)	3	関係機関への啓発	DV被害者への適切な対応が図れるよう、医療機関、民生委員・児童委員等にDV防止に関するパンフレット・リーフレットを配布し、協力・連携を図ります。また、支援を担当する職員に対し、DVに対する知識と二次被害防止のための啓発を行います。	通年	社会福祉課	民生委員 児童委員	275人	-	通年	社会福祉課	民生委員 児童委員	275人	-	社会福祉課
事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。			民生委員児童委員へパンフレット等の配布により、DV被害者への適切な対応が図れるよう正しい知識等の習得が図れた。今後も継続してパンフレット等の配布を行い、啓発を図っていきたい。											

施策（２２）相談支援や緊急時における安全の確保

番号	番号	具体的な取組	取組の内容	令和５年度実績					令和６年度計画					担当課
				実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額（円）	実施期日	場所	対象者	参加予定人数等	予算額（千円）	
(22)	1	相談窓口の周知	広報紙、パンフレット、チラシなどを使って相談窓口の周知を図ります。	①通年 ②6月	①全戸配布 ②市内市有施設	市民	①46,200部 ②420部		①通年 ②6月	①全戸配布 ②市内市有施設	市民	①46,200部 ②420部		人権・男女共同参画課（男女共同参画係）
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。			DV等で悩んでいる市民が相談できるようチラシを市役所や市有施設に掲示し、広報紙にも掲載した。DVとは気づかないケースもあることから、市民が手に取りやすい場所にチラシ等を設置することで、早期相談につなげていきたい。									
(22)	1	相談窓口の周知	広報紙、パンフレット、チラシなどを使って相談窓口の周知を図ります。	通年	市民生活課	市民	2,500部		通年	市民生活課	市民	2,400部		市民生活課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。			DV、離婚についての相談の窓口について周知することができた。									
(22)	1	相談窓口の周知	広報紙、パンフレット、チラシなどを使って相談窓口の周知を図ります。	6月、11月	市内幼保、小中義務教育学校等	市民	23,560部 (チラシ配布数)		6月、11月	市内幼保、小中義務教育学校等	市民	25,000部 (チラシ配布数)		子ども政策課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。			子育て相談・児童虐待防止啓発チラシを配布することにより、相談窓口の周知を図ることができた。									
(22)	2	女性相談員による相談	女性相談員が女性の立場に立ってDV、ストーカー、離婚などの相談、援助を実施します。	毎月第4木曜日	男女共同参画推進センター	女性市民	7件		毎月第4木曜日	男女共同参画推進センター	女性市民	12回		人権・男女共同参画課（男女共同参画係）
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。			男女共同参画推進センター（田沼）で女性相談を行うことは、市役所に出向けない市民が相談できる機会を設けることになる。今後は相談の周知を行うことで、利用したい人につなげるように工夫したい。									
(22)	2	女性相談員による相談	女性相談員が女性の立場に立ってDV、ストーカー、離婚などの相談、援助を実施します。	通年	家庭児童相談課	市民（女性）	592件 (女性相談延件数)	3,177,859	通年	子ども政策課	市民（女性）	600件 (女性相談延件数)	3,919	子ども政策課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。			女性相談員がDVやストーカー、離婚などの相談に対し、必要な支援を行うことができた。									
(22)	3	カウンセリング相談の実施	相談時における心のケアが必要な被害者を対象に、カウンセラーによる相談を実施します。	毎月第1、第3木曜日	男女共同参画推進センター	女性市民	45件	315,000	毎月第1、第3木曜日	男女共同参画推進センター	女性市民	60件	315	人権・男女共同参画課（男女共同参画係）
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。			カウンセラーへ相談することで、心の悩みを軽くし生活に前向きになる事例も多くあった。相談の中にはDVも存在し、相談者が気づかないケースもある。今後も相談事業を実施し、DV被害者の早期発見から支援につなげていきたい。									

番 施 号 策	番 号	具 体 的 な 取 組	取 組 の 内 容	令 和 5 年 度 実 績					令 和 6 年 度 計 画					担 当 課
				実 施 期 日	場 所	対 象 者	参 加 人 数 等	決 算 額 (円)	実 施 期 日	場 所	対 象 者	参 加 予 定 人 数 等	予 算 額 (千円)	
(22)	4	DV被害者相談・処理カードの作成	相談や手続きの速やかな対応と二次被害の防止を図るため、DV被害者相談・処理カードを作成し対応します。	通年	家庭児童相談課	DV被害者	441件 (DV相談延件数)		通年	こども政策課	DV被害者	事案の発生による		人権・男女共同参画課 こども政策課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。	DV被害者相談・処理カードを作成することにより、迅速な対応を図ることができた。											
(22)	5	被害者の安全確保	被害者の安全確保を図るため、県をはじめ関係機関との連携を図り、一時保護所へ緊急避難及び一時保護を行います。	通年	家庭児童相談課	DV被害者	5人 (一時保護した女性又は母子)		通年	こども政策課	DV被害者	事案の発生による		人権・男女共同参画課 こども政策課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。	関係機関と連携し、相談者の安全を確保することができた。											
(22)	6	保護命令制度の利用の支援	保護命令制度の利用についての情報提供を行います。	通年	家庭児童相談課	DV被害者	441件 (DV相談延件数)		通年	こども政策課	DV被害者	事案の発生による		人権・男女共同参画課 こども政策課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。	保護命令制度の説明を行い、相談者の安全確保につなげることができた。											
(22)	7	弁護士無料法律相談の実施	DV、ストーカー、離婚などについて、弁護士による無料相談を実施します。	毎月第4火曜日	隣保館	市民	90件	240,000	毎月第4火曜日	隣保館	市民	90件	240	隣保館
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。	生活上でのより専門的な相談に応じるため、弁護士無料法律相談を実施した。											
(22)	7	弁護士無料法律相談の実施	離婚などについて、弁護士による無料相談を実施します。	月2回	城山記念館ほか	市民	211件	480,000	月2回	城山記念館ほか	市民	240件	480	市民生活課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。	離婚について、より専門的な相談に応じるため、弁護士無料法律相談を実施した。											
(22)	8	相談事業の実施	開館時に常時受け付けます。また、生活相談員による訪問相談及び来訪相談を実施します。	通年	隣保館ほか	市民	1,922件	12,137,115	通年	隣保館ほか	市民	1,200件	14,395	隣保館
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。	各施設の生活相談員は長年定着した職員のため、些細なことでも安心して、気軽に相談しやすい体制がとれている。											

番 施 号 策	番 号	具 体 的 な 取 組	取 組 の 内 容	令 和 5 年 度 実 績					令 和 6 年 度 計 画					担 当 課
				実 施 期 日	場 所	対 象 者	参 加 人 数 等	決 算 額 (円)	実 施 期 日	場 所	対 象 者	参 加 予 定 人 数 等	予 算 額 (千円)	
(22)	9	地区相談員設置	相談員5名により、随時受け付けます。	通年	隣保館ほか	市民	694件	1,020,000	通年	隣保館ほか	市民	800件	1,020	隣保館
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。			地域に密着した相談員により、生活上の各種相談をはじめ様々な相談に対応して、安心して相談できる体制がとれている。									
(22)	10	専門相談員による定例相談	専門相談員による定例相談を実施します。	月3回	隣保館	市民	54件	0	月3回	隣保館	市民	70件	0	隣保館
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。			様々な相談に対し、迅速に関係部署との連携が図れるような体制づくりに努めた。									
(22)	11	外国人からの相談への対応	市内で生活している外国人の困り事相談を、必要に応じて国際交流協会などの関係機関と連携し、実施します。	通年	市民生活課	市民(外国人)	7件	0	通年	市民生活課	市民(外国人)	10件	42	市民生活課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。			外国人からの様々な相談について、市民相談員による相談を実施した。									
(22)	12	相談員の質の向上	被害者に対する相談と適切な助言を行うため、専門研修を受講するなど、関係職員の資質の向上を図ります。	通年	家庭児童相談課	相談員及び関係職員	10人	-	通年	こども政策課	相談員及び関係職員	11人	-	こども政策課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。			相談員及び関係職員が研修を受講し資質の向上を図ることにより、相談者に対し必要な支援を行うことができた。									
(22)	13	地域包括支援センターの運営	高齢者が住み慣れた地域で安心して、その人らしい生活を継続していくことができるよう、地域における関係者とのネットワークを構築するとともに、高齢者の心身の状況や生活の実態、必要な支援等を幅広く把握します。また、高齢者等からの相談を受け、適切な保健・医療・福祉サービス、関係機関又は制度の活用につなげる等の支援を行います。	通年	さの社協、佐野市医師会、佐野厚生、佐野市民病院、くずう	65歳以上の者	相談件数 13,414件	161,688,192	通年	さの社協、佐野市医師会、佐野厚生、佐野市民病院、くずう	65歳以上の者	11,200人	186,837	いきいき高齢課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。			地域包括支援センターでは、高齢者等からの相談を受け、必要な援助・相談を行い、高齢者が住み慣れた地域で生活を継続していけるよう努めた。									

施策（23）被害者の自立支援

番号	施策	具体的な取組	取組の内容	令和5年度実績					令和6年度計画					担当課
				実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額（円）	実施期日	場所	対象者	参加予定人数等	予算額（千円）	
(23)	1	被害者の自立に向けた就労・日常生活・各種手続き等の情報の提供	被害者の自立支援について、庁内関係課の調整を行います。また、各種窓口で被害者本人による手続きが必要な場合は、相談員等の同行支援により迅速な対応を実施します。	通年	-	市民	-	-	通年	-	市民	事案の発生による	-	人権・男女共同参画課 関係各課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。	関係各課と連絡調整を行い、被害者の自立について速やかに行えるよう今後も対応していく。											
(23)	1	被害者の自立に向けた就労・日常生活・各種手続き等の情報の提供	被害者の自立支援について、庁内関係課の調整を行います。また、各種窓口で被害者本人による手続きが必要な場合は、相談員等の同行支援により迅速な対応を実施します。	通年	家庭児童相談課	DV被害者	441件 (DV相談延件数)	-	通年	こども政策課	DV被害者	事案の発生による	-	こども政策課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。	関係各課及び関係機関と連携し、被害者の自立に向けた支援を実施することができた。											
(23)	2	被害者の心理的ケアの実施	被害者に対するカウンセリング相談を継続して実施します。必要に応じて母子保健との連携を図ります。	毎月第1、第3木曜日	男女共同参画推進センター	女性市民	45件	315,000	毎月第1、第3木曜日	男女共同参画推進センター	女性市民	60件	315	人権・男女共同参画課（男女共同参画係）
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。	被害者の心理的ケアのためカウンセリング相談を実施することができた。悩みはすぐには解決できないため、専門のカウンセラーによる相談を引き続き行っていく。											
(23)	2	被害者の心理的ケアの実施	被害者に対するカウンセリング相談を継続して実施します。必要に応じて母子保健との連携を図ります。	通年	健康増進課	DV被害者の子ども	-	-	通年	こども政策課	DV被害者の子ども	事案の発生による	-	こども政策課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。	令和5年度、子育てこころの相談におけるDV被害者の子どもに関する相談はなかった。											
(23)	3	子どもに対する支援	子どもが通う幼稚園、保育所、認定子ども園や学校についての配慮、就学援助等、被害者やその子どもに適切な対応の支援を実施するとともに、保育所や放課後児童クラブ等での対応について配慮します。	通年	各公立保育園	園児	-	-	通年	各公立保育園	園児	事案の発生による	-	保育課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。	在園児童の家族は就労している者が大半であるため、卒園後についても家族が安心して就労を継続できるよう、児童の学校と放課後の生活環境が整うよう、学校と連携し、また、放課後児童クラブ等の情報提供を実施した。											

番号策	番号	具体的な取組	取組の内容	令和5年度実績					令和6年度計画					担当課
				実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加予定人数等	予算額(千円)	
(23)	3	子どもに対する支援	子どもが通う幼稚園、保育所、認定子ども園や学校についての配慮、就学援助等、被害者やその子どもに適切な対応の支援を実施するとともに、保育所や放課後児童クラブ等での対応について配慮します。	通年	各子どもクラブ	子どもクラブ 入所児童	-	-	通年	各子どもクラブ	子どもクラブ 入所児童	事案の発生による	-	子ども課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。			子どもクラブ職員に対し、各種研修に参加させることにより、子どもに適切な対応の支援を実施できるように図り、保護者が安心して仕事ができる環境づくりに効果があった。									
(23)	3	子どもに対する支援	子どもが通う幼稚園、保育所、認定子ども園や学校についての配慮、就学援助等、被害者やその子どもに適切な対応の支援を実施するとともに、保育所や放課後児童クラブ等での対応について配慮します。	通年	各小中義務教育学校	児童生徒	-	-	通年	各小中義務教育学校	児童生徒	事案の発生による	-	学校教育課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。			DV被害者の子どもへ、配慮をしながら適切な対応の支援を実施することができた。									
(23)	3	子どもに対する支援	子どもが通う幼稚園、保育所、認定子ども園や学校についての配慮、就学援助等、被害者やその子どもに適切な対応の支援を実施するとともに、保育所や放課後児童クラブ等での対応について配慮します。	通年	家庭児童相談課	DV被害者	441件 (DV相談延 件数)	-	通年	子ども政策課	DV被害者	事案の発生による	-	子ども政策課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。			関係各課及び関係機関と連携し、被害者の自立に向けた支援を実施することができた。									
(23)	4	住宅の確保	一時保護後の住宅確保を支援します。また、市営住宅申込み時において優先入居の配慮を行います。	通年	家庭児童相談課	DV被害者	5人 (一時保護した 女性又は母子)	-	通年	子ども政策課	DV被害者	事案の発生による	-	子ども政策課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。			関係各課及び関係機関と連携し、被害者の自立に向けた支援を実施することができた。									
(23)	4	住宅の確保	市営住宅申込み時において優先入居の配慮を行います。	-	指定管理者 (株)ハルブ・エンター プライズ	DV被害者	0人	-	-	指定管理者 (株)ハルブ・エンター プライズ	DV被害者	事案の発生による	-	建築住宅課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。			対象者から相談があった場合は速やかに対応できるように努めたい。									

施策（24）関係機関との連携

番号	番号	具体的な取組	取組の内容	令和5年度実績					令和6年度計画					担当課
				実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額（円）	実施期日	場所	対象者	参加予定人数等	予算額（千円）	
(24)	1	民間団体への支援	被害者の相談と一時保護を行う民間団体に対し、支援を行います。	通年		認定NPO法人 ウイメンズハウスとちぎ	1団体	200,000	通年		認定NPO法人 ウイメンズハウスとちぎ	1団体	200	人権・男女共同参画課（男女共同参画係）
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。		市民がDV被害にあった場合適切な支援を受けられるよう、民間で支援活動をする団体に負担金を交付した。引き続き団体を支援していく。										
(24)	2	関係機関等との連携	県や近隣市町、配偶者暴力相談支援センター、母子生活支援施設等の関係機関と連携します。	通年		DV被害者	-	-	通年		DV被害者	事案の発生による	-	人権・男女共同参画課（男女共同参画係）
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。		関係各課及び関係機関と連携し、被害者の自立に向けた支援を実施することができた。										
(24)	2	関係機関等との連携	県や近隣市町、配偶者暴力相談支援センター、母子生活支援施設等の関係機関と連携します。	通年	家庭児童相談課	DV被害者	441件 (DV相談延件数)	-	通年	こども政策課	DV被害者	事案の発生による	-	こども政策課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。		関係各課及び関係機関と連携し、被害者の自立に向けた支援を実施することができた。										
(24)	3	障がい者施設との連携	被害者が障がい者で施設入所が適切と認められる場合は、施設入所が迅速に行われるよう支援します。	通年	障がい者支援施設（市内・市外）	障がい児者	-	-	通年	障がい者支援施設（市内・市外）	障がい児者	事案の発生による	-	障がい福祉課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。		DV被害者が、障がい者で施設入所が適切と認められるときは、入所が迅速にできるよう関係機関との連携を図り、支援体制を整えた。										
(24)	4	高齢者施設との連携	被害者が高齢者で施設入所が適切と認められる場合は、施設入所が迅速に行われるよう支援します。	通年	悠生園等の養護老人ホーム	65歳以上で居宅において養護を受けることが困難な者	39人	103,070,491	通年	悠生園等の養護老人ホーム	65歳以上で居宅において養護を受けることが困難な者	52人	119,754	いきいき高齢課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。		65歳以上で居宅生活が困難な者に対し、相談を受け付け、施設入所が迅速に行われるよう支援を行う。										

施策の方向 7 男女共同参画の視点に立った環境整備の推進

施策(25) a 子育てに対する社会的支援の充実

番号	番号	具体的な取組	取組の内容	令和5年度実績					令和6年度計画					担当課
				実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加予定人数等	予算額(千円)	
(25) a	1	放課後児童健全育成事業	放課後児童クラブにおいて、放課後児童に対し育成支援を実施することで、仕事と子育ての両立を図ります。	通年	各子どもクラブ	放課後留守家庭の児童	市内55子どもクラブ	495,836,331	通年	各子どもクラブ	放課後留守家庭の児童	市内55子どもクラブ	564,374	子ども課
		事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。			放課後、保護者が安心して就労できるように、保護者との連携を図り、子育ての責任を果たせるように支援していく。									
(25) a	2	ファミリー・サポート・センター事業の推進	子育ての援助をしてほしい人と子育ての援助のできる人の連絡・調整を行うことで、相互援助活動を推進します。	通年	-	市民	会員数 1,080人	8,709,822	通年	-	市民	会員数 約1,100人	10,541	子ども課
		事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。			家族で参加することで、男女共同参画に基づいた両親・祖父母の役割を確認し、子どもの情操を健全に育むことにつながった。									
(25) a	3	ファミリー・サポート・センター事業の推進交流会の実施	ファミリー・サポート・センターの会員及び会員になりたい方を対象に、交流会を実施し、会員同士の相互援助活動の促進、事業の啓発を図ります。	6月14日 7月26日 8月23日 10月18日 11月22日 1月24日	総合福祉センター	会員及び会員 になりたい方	参加人数 205人	上記(25)2 予算に含む	6月12日 7月24日 8月21日 10月16日 12月18日 1月22日	総合福祉センター	会員及び会員 になりたい方	約200人	上記(25)2 予算に含む	子ども課
		事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。			家族で参加することで、男女共同参画に基づいた両親・祖父母の役割を確認し、子どもの情操を健全に育むことにつながった。									
(25) a	4	子育て情報誌の発行	子育てに関する様々な情報を記載した情報誌を発行し、子育て支援における事業の周知を図ります。	通年	子ども課	市民	6,000部	-	通年	子ども政策課	市民	6,000部	-	子ども政策課
		事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。			多様な子育てニーズに対応するため、子育てに関する制度や親子で遊べる施設等の周知を行うことにより、子育て環境の充実を図ることができた。(令和4年度は、印刷製本委託を行わなかったため、予算執行なし)									
(25) a	5	家庭児童相談室運営事業	家庭相談員を配置し、家庭における適切な児童の養育、その他家庭児童福祉の向上を図るため、幅広く児童虐待などの相談に対応し、的確な助言・指導・援助等を行います。	通年	家庭児童相談課	児童及びその 保護者	6,673件 (児童相談延 件数)	9,499,063	通年	子ども政策課	児童及びその 保護者	6,600件 (児童相談延 件数)	11,437	子ども政策課
		事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。			家庭相談員が子育ての不安や悩み、虐待などの相談に対し、必要な支援を行うことができた。									
(25) a	6	通常保育	保護者の就労や疾病などにより、家庭で保育できない乳幼児を保育所で預かることにより、仕事と子育ての両立支援を図ります。	通年	各保育園	在園児・保護者	2,150人	-	通年	各保育園	在園児・保護者	2,379人	-	保育課
		事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。			児童の家族が安心して就労や就学、療養できるよう、必要な保育士確保し保育を実施した。仕事と子育ての両立支援を図るため、今後も保育士確保に努める。									

番号	番号	具体的な取組	取組の内容	令和5年度実績					令和6年度計画					担当課
				実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加予定人数等	予算額(千円)	
(25)	a	7 延長保育	保護者の就労形態、勤務・通勤時間等やむを得ない事情により、通常の保育時間を超える保育が必要な場合、基本的な保育時間を超えて時間の延長を行います。	通年	各保育園	在園児・保護者	公 77人 私 5,331人	公 4,676,108 私 3,911,569	通年	各保育園	在園児・保護者	公 200人 私 9,000人	公 4,747 私 10,902	保育課
			事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。	就労形態が多様化しているため、また、一人親世帯も増加傾向にあるため、保育時間を延長し、ニーズに応えた。今後も受入れ体制を整えるため保育士の確保に努める。										
(25)	a	8 病児・病後児保育(体調不良時対応型)	児童が保育中に微熱を出すなど「体調不良」となった場合において、安心かつ安全体制を確保することで、保育所における緊急的な対応を図る事業及び保育所に通所する児童に対して保健的な対応などを実施します。	通年	たぬま保育園、飛駒保育園、救世軍佐野保育園、洗心幼稚園認定こども園、認定こども園あかみ幼稚園	実施施設の在園児	1,117人	24,396,495	通年	たぬま保育園、飛駒保育園、救世軍佐野保育園、洗心幼稚園	実施施設の在園児	1,000人	25,894	保育課
			事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。	体調不良となった場合でも、専任の看護師を配置し、保護者が安心して預けられる体制を整えた。但し、限られた実施園のみでの対応となる。										
(25)	a	9 病児・病後児保育(病後児保育)	児童が病気やけがの回復期にあり、保育所や幼稚園などに預けることができない場合で、保護者が就労などの理由により家庭での育児が困難なときに、看護師などが保健的な保育を行います。	休止					休止					保育課
			事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。	利用者希望者が少ないため休止中。										
(25)	a	10 預かり保育料減免事業	預かり保育を実施する市内私立幼稚園へ、保育料減免事業に対する補助金を交付し、保護者の負担を軽減します。	通年	各認定こども園	市内私立幼稚園預かり保育利用者	(延)73人	73,000	通年	各認定こども園	市内私立幼稚園預かり保育利用者	(延)672人	672	保育課
			事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。	教育時間外の預かり保育の利用を促進することで、保護者の就労等の支援につながった。										
(25)	a	11 私立幼稚園施設設備整備支援事業	施設整備事業を実施する市内私立幼稚園へ、その事業費の一部を補助し、幼児教育の環境充実を図ります。	通年	各幼稚園・認定こども園	市内私立幼稚園事業実施幼稚園	11園	9,341,973	通年	各幼稚園・認定こども園	市内私立幼稚園事業実施幼稚園	11園	9,856	保育課
			事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。	各幼稚園・認定こども園の施設整備を推進することで、幼児教育の振興を図ることができた。										
(25)	a	①一時預かり保育 ②夜間預かり保育	保護者の短時間・継続的労働または、社会的にやむを得ない事由により、一時的保育の要望に応えるため、一時保育を行います。	公立5月～3月 私立通年	①公立保育園9園、民間保育施設等6園 ②—	未就園児	①公31人 私344人 ②—	①公 6,840 私 11,306,741 ②—	公立5月～3月 私立通年	①公立保育園7園、民間保育施設等6園 ②—	未就園児	①公85人 私2,300人 ②—	①公72 私16,806 ②—	保育課
			事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。	どのような理由でも預かりが可能のため、子連れでは不可能な場面において活用されている。新型コロナウイルス感染症の流行などにより利用者が減少したが、今後は利用希望者の増加が見込まれるため、保育士を確保し受入れ体制を整える必要がある。										
(25)	a	13 乳児保育	仕事と子育てを支援するため、乳児からの保育を行います。	通年	乳児保育実施園	乳児	222人	—	通年	乳児保育実施園	乳児	253人	—	保育課
			事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。	児童が1歳を迎える月に育児休業から復帰する場合、乳児保育実施園での受入れとなるため、必要な保育士を確保する必要がある。										

番号 施策	番号	具体的な取組	取組の内容	令和5年度実績					令和6年度計画					担当課	
				実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加予定人数等	予算額(千円)		
(25)	a	14	すこやか保育(障がい児発達支援)	集団の中で、特別に支援を必要とし、保護者の就労や疾病などにより家庭で保育できない、おおむね3歳以上の児童について、発達段階に応じた保育を実施します。	通年	すこやか保育実施園	特別に支援が必要な就学前児童	101人	34,260,000	通年	すこやか保育実施園	特別に支援が必要な就学前児童	123人	34,320	保育課
事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。				支援が必要な児童に対して実施することで、発達等の促進により、家庭の保育負担軽減、就労支援につながった。保育士の加配が必要であるが、保育士確保が困難なことから需要を満たしていない。保育士確保が必要。											
(25)	a	15	地域子育て支援拠点事業の推進	子育て公演会や親子のふれあいや遊びの機会を設け、心身のリフレッシュを図りながら、子育てのノウハウを体得するとともに子育てについての意識を高めます。	通年	①ためま保育園 ②あさぬま保育園 ③嵐の子保育園 ④大栗保育園 ⑤救世軍佐野保育園 ⑥認定こども園あかみ幼稚園 ⑦認定こども園呑電幼稚園 ⑧フロム浅沼	乳幼児親子	10,020人	62,677,767	通年	①ためま保育園 ②あさぬま保育園 ③嵐の子保育園 ④大栗保育園 ⑤救世軍佐野保育園 ⑥認定こども園あかみ幼稚園 ⑦認定こども園呑電幼稚園 ⑧フロム浅沼	乳幼児親子	33,000人	64,987	保育課
事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。				親子の触れ合い、育児力を促進するとともに、孤立してしまいがちな母親の支援を実施し、就労など、将来を展望する支援となっている。支援の必要な家庭の掘り起こしが課題であるため、利用者支援事業と連携を図った。											
(25)	a	16	利用者支援事業	子ども及びその保護者等、または妊娠している方がその選択に基づき、教育・保育・保健その他の子育て支援を円滑に利用できるよう、必要な支援を行うことを目的として実施します。	通年	あさぬま保育園	妊娠期から学童期の児童の保護者	相談件数140件	3,678,592	通年	あさぬま保育園	妊娠期から学童期の児童の保護者	相談件数140件	7,554	保育課
事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。				育児、発育・発達、入園などにに関する保護者からの相談に対して、必要な情報提供を行った。相談しやすい場所を提供するため、子育て支援拠点事業や乳児健診等の健康増進課の事業と連携を図った。今後も、子育て世代の家族に気軽に相談できる場所の提供に努める。											
(25)	a	17	放課後等デイサービス事業(障がい児通所給付事業)	学校の授業の終了後または休業日に、個別療育・集団療育を必要とする児童に対して日常生活における基本的な動作の指導及び集団生活への適応訓練を行います。	通年	放課後等デイサービス事業所(市内・市外)	障がい児	512人	448,363,657	通年	放課後等デイサービス事業所(市内・市外)	障がい児	570人	471,069	障がい福祉課
事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。				障がい児の生活能力向上のための訓練や居場所を提供することで、障がい児の自立を図ることができた。											
(25)	a	18	日中一時支援事業	日中、障がい福祉サービス事業所などにおいて障がいのある人に活動の場を提供することで、家族の就労支援及び障がい者等を日常的に介護している家族の負担軽減を図ります。	通年	日中一時支援事業実施所(市内・市外)	障がい児者	142人	27,954,956	通年	日中一時支援事業実施所(市内・市外)	障がい児者	150人	30,864	障がい福祉課
事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。				障がい児者の日中の活動の場を提供することで、家族の就労支援及び介護家族の一時的な休息を図ることができた。											
(25)	a	19	赤ちゃんふれあいルーム(子育てサロン)	母親同士の交流を通し、子育てに関する情報交換を行います。	廃止					廃止					こども政策課
事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。				他事業(育児相談事業)移行のため廃止											

番号	番号	具体的な取組	取組の内容	令和5年度実績					令和6年度計画					担当課
				実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加予定人数等	予算額(千円)	
(25) a	20	ブックスタート事業	読み聞かせの大切さ、絵本の選び方等の説明をして読み聞かせの実演後、絵本をプレゼントします。	9か月健診時	佐野市保健センター	9か月健診対象の親子	631人	479,604	9か月健診時	田沼保健センター	9か月健診対象の親子	680人	500	こども政策課
		事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。			この事業は単に絵本をプレゼントするものでなく、絵本を開く楽しい体験や親子でふれあう時間を持つきっかけ作りとなった。大切な親子の触れ合いを絵本を介して習得できるようにする重要な事業であり、今後も継続する。									
(25) a	21	育児相談(母子保健相談事業)	保健師、助産師等による子育て相談を実施します。	年12回	佐野市保健センター	0歳児から就学前の子を持つ親等	593人	1,555,780	年12回	田沼保健センター	0歳児から就学前の子を持つ親等	800人	1,724	こども政策課
		事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。			新型コロナウイルスの影響で遊びの場や育児について相談する場や機会もなくなったが、保健師・助産師・看護師・栄養士等が相談に対応し、育児不安の軽減を図ることができた。今後も継続する。									
(25) a	22	子育てこころの相談(母子保健相談事業)	育児不安を抱える保護者に対し、心理士等が行います。	年21回	健康増進課	育児に不安を抱える保護者	45人	1,555,780	年22回	こども政策課	育児に不安を抱える保護者	66人	1,724	こども政策課
		事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。			子育てに関する悩みやストレスを抱える保護者に対して心理士等が相談に対応し、悩みを共感し、家族が抱える課題の解決を図る場を提供した。新型コロナウイルスの状況に合わせて、対面相談から電話相談に変更して実施した。									
(25) a	23	全小中学校におけるいじめや不登校の実態把握と支援	市教委による全小中学校のいじめや不登校の実態把握をし、状況に応じて、学校訪問や相談を行うとともに、市教育センター等関係機関と連携し、学校、児童生徒、保護者を支援します。	通年	各小中義務教育学校	小中学校義務教育学校	24校	-	通年	各小中義務教育学校	小中学校義務教育学校	24校	-	学校教育課
		事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。			全小中学校におけるいじめや不登校の状況と取組についての実態把握を行い、適宜、関係機関と連携しながら、学校、児童生徒、保護者を支援することができた。									
(25) a	24	放課後子ども教室の充実	子どもたちが地域社会の中で、心豊かに健やかに育まれる環境づくりを推進するため、放課後子ども教室の充実に努めます。	4月1日～3月31日	市内小・義務教育学校空き教室等	児童、地域住民 ほか	6校区7教室	1,185,627	4月1日～3月31日	市内小・義務教育学校空き教室等	児童、地域住民 ほか	6校区7教室	1,628	生涯学習課
		事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。			地域住民が男女の別に関係なく関わり、子どもたちが安全に安心して過ごすことのできる居場所をつくることができました。また、児童が様々な体験活動や交流活動を行うことができ、男女別に関係なく広い視野を与えることができました。もっと多くの地域住民の参画を促し、地域で子どもを見守ることのできる体制を構築していきたいらよい。									
(25) a	25	小さな子のおはなし会	ブックスタート事業から継続して、家庭においても読書活動が行われるように、月齢に合ったおはなし会と読書相談を実施します。	通年	佐野図書館、田沼図書館、葛生図書館	乳幼児とその保護者 ほか	773人	-	通年	佐野図書館、田沼図書館、葛生図書館	乳幼児とその保護者 ほか	1,000人	-	生涯学習課
		事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。			例年親子での参加が多く、読書習慣の定着、親子間のコミュニケーションの促進に効果が見られる。また、図書館利用人数の増加にもつながっている。									

番号 策	番号	具体的な取組	取組の内容	令和5年度実績					令和6年度計画					担当課
				実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加予定人数等	予算額(千円)	
(25) a	26	教育相談事業	幼児及び児童生徒の心身の健全な育成を図るため、教育上の問題や悩みを持つ幼児、児童生徒及び保護者等を対象に教育相談を実施し、問題解決への援助を行います。	通年	教育センター	幼児、児童生徒及び保護者	238件	6,599,952	通年	教育センター	幼児、児童生徒及び保護者	200件	7,893	教育センター
		事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。	教育上の悩みを持つ幼児、児童生徒及び保護者等を対象とした教育相談を行い、問題解決への援助を行うことで、男女が共に家庭生活と社会の様々な分野における活動に参画するための支援を行うことができた。											
(25) a	27	スクールカウンセラー等活用事業	児童生徒の臨床心理に関し、高度な専門的知識・経験を有するスクールカウンセラーを市立学校に配置し、問題行動等の解決を図ります。	通年	市立学校	児童生徒、保護者、教職員	2,972件	-	通年	教育センター	児童生徒、保護者、教職員	2,500件	-	教育センター
		事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。	学校に配置したスクールカウンセラーが教育上の悩みを持つ児童生徒や保護者等を対象とした教育相談を行い、問題解決への援助を行うことで、男女が共に家庭生活と社会の様々な分野における活動に参画するための支援を行うことができた。											
(25) a	28	心の教室相談員活用事業	心の教室相談員を小学校に配置することによって、悩み等を持つ児童生徒が気軽に相談できる体制を整備します。	通年	植野小、城北小	児童、保護者、教職員	563件	819,392	通年	植野小、城北小	児童、保護者、教職員	400件	889	教育センター
		事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。	学校に配置した心の教室相談員が教育上の悩みを持つ児童生徒や保護者等を対象とした教育相談を行い、問題解決への援助を行うことで、男女が共に家庭生活と社会の様々な分野における活動に参画するための支援を行うことができた。											
(25) a	29	教育相談研修会	教職員を対象として、学校教育相談に関する基礎的な知識・技能・態度を習得させ、学校教育相談活動に積極的に取り組む教員の育成を目指します。	8月9日	教育センター(オンライン)	教職員	17人	12,000	7月29日	教育センター	教職員	25人	15	教育センター
		事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。	市内小中学校教職員を対象とした学校教育相談研修を行い、問題解決への援助を行うことで、男女が共に学校生活を送るための支援を行うことができた。											

施策（25）b介護に対する社会的支援の充実

番号	番号	具体的な取組	取組の内容	令和5年度実績					令和6年度計画					担当課	
				実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額（円）	実施期日	場所	対象者	参加予定人数等	予算額（千円）		
(25)	b	1	地域包括支援センターの運営	高齢者が住み慣れた地域で安心して、その人らしい生活を継続していくことができるよう、地域における関係者とのネットワークを構築するとともに、高齢者の心身の状況や生活の実態、必要な支援等を幅広く把握します。また、高齢者等からの相談を受け、適切な保健・医療・福祉サービス、関係機関又は制度の活用につなげる等の支援を行います。	通年	さの社協、佐野市医師会、佐野厚生、佐野市民病院、くずう	65歳以上の者	相談件数 13,414件	161,688,192	通年	さの社協、佐野市医師会、佐野厚生、佐野市民病院、くずう	65歳以上の者	11,200人	186,837	いきいき高齢課
			事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。	地域包括支援センターでは、高齢者等からの相談を受け、必要な援助・相談を行い、高齢者が住み慣れた地域で生活を継続していけるよう努めた。											
(25)	b	2	介護研修の開催	寝たきりや認知症高齢者を介護している家族の元気回復を図るとともに、よりよい介護方法等についての研修会を実施し、介護者の福祉の増進を図ります。	通年	市内ほか	在宅介護者	15人	415,000	通年	市内ほか	在宅介護者	80人	415	いきいき高齢課
			事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。	寝たきりや認知症の高齢者を在宅で介護している家族の交流を図ることができた。											
(25)	b	3	在宅介護者介護手当支給事業	寝たきりや認知症のため、介護が必要な高齢者の方を在宅で6か月以上介護している方の労をねぎらうため、介護手当を支給します。	通年	市内	65歳以上の介護が必要な在宅高齢者と同居し、引き続き6か月以上介護している者	315人	19,254,000	通年	市内	65歳以上の介護が必要な在宅高齢者と同居し、引き続き6か月以上介護している者	318人	22,248	いきいき高齢課
			事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。	寝たきりや認知症の高齢者の介護をしている方を支援した。											
(25)	b	4	介護サービス供給基盤の整備	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画により施設整備を順次推進します。	通年	市内	事業所	0事業所	0	通年	市内	選考委員会	2回	50	介護保険課
			事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき施設整備支援を行った。R6年度は施設整備の補助及び施設公募選考委員会を開催する予定となっている。											
(25)	b	5	介護サービスの適正な給付	ホームヘルプやデイサービスなど介護サービスの適正な給付に努めます。	通年	主に市内	介護（予防）サービス受給者、事業所	-	1,257,504	通年	主に市内	介護（予防）サービス受給者、事業所	-	174	介護保険課
			事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。	ケアプラン点検研修会開催のほか、訪問介護や通所介護などの介護サービスの適正な給付に努め、サービス受給者に対し給付費通知書を発送した。											
(25)	b	6	地域密着型サービス事業所の指定等	市内地域密着型サービス事業所の指定及び指導監査を行います。	通年	市内	事業所	63事業所	0	通年	市内	事業所	62事業所	75	介護保険課
			事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。	市内地域密着型サービス事業所の指定及び運営指導を行った。											

番 施 号 策	番 号	具 体 的 な 取 組	取 組 の 内 容	令 和 5 年 度 実 績					令 和 6 年 度 計 画					担 当 課
				実 施 期 日	場 所	対 象 者	参 加 人 数 等	決 算 額 (円)	実 施 期 日	場 所	対 象 者	参 加 予 定 人 数 等	予 算 額 (千 円)	
(25) b	7	福祉用具の購入費、住宅改修費の支給	福祉用具の購入や手すり取付等の住宅改修により、介護が必要になった高齢者でも、在宅で暮らせるようにするため、介護給付を行います。	通年	主に市内	要介護認定もしくは要支援認定を受けており、福祉用具購入、住宅改修が必要な者	-	59,854,887	通年	主に市内	要介護認定もしくは要支援認定を受けており、福祉用具購入、住宅改修が必要な者	-	63,313	介護保険課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。			介護サービスが必要になった高齢者でも在宅で生活できるよう、福祉用具の購入や手すり取付等の住宅改修などの介護給付を行った。									
(25) b	8	介護保険にかかる苦情等の処理	利用者や市内介護事業所等からの苦情・相談・事故報告を受け、調査報告指導等の処理を行います。	通年	主に市内	事業所、市民	146件	0	通年	主に市内	事業所、市民	150件	0	介護保険課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。			利用者やその家族及び市内介護事業所等からの苦情・相談を受け付け、事故報告書の処理を行った。									
(25) b	9	介護保険制度の普及啓発	出前講座への積極的参加、パンフレットの作成、広報さへの掲載等、介護サービスを必要とする人へ情報提供を行います。	通年	市内	市民	-	394,968	通年	市内	市民	-	900	介護保険課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。			出前講座での説明、パンフレットの作成、広報さへの掲載など介護サービスについての情報提供を行った。									

施策（25）c 高齢者に対する社会的支援の充実

番号	番号	具体的な取組	取組の内容	令和5年度実績					令和6年度計画					担当課
				実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額（円）	実施期日	場所	対象者	参加予定人数等	予算額（千円）	
(25) C	1	高齢者ふれあい事業の実施	高齢者(70歳以上の独居、高齢世帯)を対象にレクリエーション、手作り料理等による交流会を開催します。	4～3月 (10回実施)	隣保館	周辺高齢者	170人	179,314	4～3月	隣保館	周辺高齢者	200人	181	隣保館
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。			コロナ禍の影響で中止していた保育園児とのふれあい交流が3回実施できた。給食サービスや施設見学等を通し高齢者に交流の場が提供できた。									
(25) C	2	高齢者ふれあい事業の実施	高齢者を対象に、元気アップを支援したレクリエーションや手作り料理等による交流会を開催します。	11月16日	南小見集会所	小見町会高齢者	34人	27,027	11月21日	南小見集会所	小見町会高齢者	30人	35	隣保館（田沼福祉コミュニティセンター）
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。			音楽を取り入れた講演会を実施し、孤立しがちな高齢者に癒やしと交流の場を提供した。									
(25) C	3	寝たきり高齢者等紙おむつ券給付事業	紙おむつ購入時に利用できる助成券を給付します。	通年	市内	在宅で6か月以上常時おむつを使用している高齢者	783人	8,990,372	通年	市内	在宅で6か月以上常時おむつを使用している高齢者	762人	10,649	いきいき高齢課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。			寝たきりや認知症のため、おむつを使用している方及び介護している方を支援した。									
(25) C	4	高齢者福祉センターの運営	高齢者の健康増進、教養向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与することを目的とした高齢者福祉センターの利用を促進します。	通年	田之入、茂呂山、田沼、遠原の里、葛生あくど高齢者福祉センター	60歳以上の者ほか	69,890人	138,373,212	通年	田之入、茂呂山、田沼、遠原の里、葛生あくど高齢者福祉センター	60歳以上の者ほか	128,400	139,691	いきいき高齢課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。			老人福祉センターの利用によって、高齢者の健康増進及び教養向上を促した。									
(25) C	5	高齢者はつらつセンター等の運営	家に閉じこもりがちな高齢者に対し、通所の場を設けて各種のサービスを提供することにより、社会的孤立感の解消、自立生活の助長及び介護予防を図るため、はつらつセンター等の利用を促進します。	通年	堀米高齢者はつらつセンターほか	60歳以上の者	1,800人	4,826,042	通年	堀米高齢者はつらつセンターほか	60歳以上の者	2,850人	5,114	いきいき高齢課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。			家に閉じこもりがちな高齢者に対し、社会的孤立感の解消、自立生活の助長及び介護予防をした。									
(25) C	6	高齢者ふれあいサロン事業	高齢者の孤立感や不安感の解消を図るため、誰もが気軽に立ち寄れる「お茶のみ広場」的な場所を確保し、その利用を促進します。	通年	市内	60歳以上の者	73か所	3,450,000	通年	市内	60歳以上の者	80か所	4,000	いきいき高齢課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。			誰もが気軽に立ち寄れる「お茶のみ広場」的な場所を確保し、高齢者の孤立感や不安感の解消を促した。									

番号	番号	具体的な取組	取組の内容	令和5年度実績					令和6年度計画					担当課
				実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加予定人数等	予算額(千円)	
(25) C	7	リフレッシュシルバーエイジ 演芸大会の開催	高齢者が健康で、かつ生きがいを持って社会活動ができるように、演芸大会を実施します。	1月20日	田沼中央公民館	60歳以上の者	230人	0	1月25日	田沼中央公民館	60歳以上の者	300人	0	いきいき高齢課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。		日頃の活動を発表する場を設けることにより健康で生きがいを持った生活を促した。										
(25) C	8	高齢者軽度生活援助事業	要支援以上の要介護認定を受けた高齢者世帯に対し、庭の除草などの軽度な日常生活の援助を行うことにより、ひとり暮らし及び高齢者世帯の自立を促します。	通年	市内	60歳以上で介護保険の要介護認定要支援認定を受けている者で構成される高齢者世帯	139世帯	2,285,148	通年	市内	60歳以上で介護保険の要介護認定要支援認定を受けている者で構成される高齢者世帯	180世帯	2,691	いきいき高齢課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。		庭の除草などの軽度な日常生活の援助を行うことにより、ひとり暮らし及び高齢者世帯の自立を促した。										
(25) C	9	高齢者配食支援事業	65歳以上の栄養改善が必要かつ食材の調達に難しい高齢者に対して食事を配達し、その食事の配達料について支援を行います。配達の際は、手渡しで弁当を配布することで、高齢者の見守り・安否確認につなげます。	通年	市内	65歳以上のひとり暮らし又は高齢者世帯で、総合事業対象者および介護認定者のうち、ケアプラン等で食事の調理・調達が困難と認められた者	83人 (年度末現在) 延べ17,619食	1,761,900	通年	市内	65歳以上のひとり暮らし又は高齢者世帯で、総合事業対象者および介護認定者のうち、ケアプラン等で食事の調理・調達が困難と認められた者	100人 28,000食	2,800	いきいき高齢課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。		利用者の健康増進を保持するとともに見守りを実施した。										
(25) C	10	高齢者緊急通報装置貸与事業	ひとり暮らし等高齢者に緊急通報装置を貸与し、急病や災害等、緊急時に適切に対応することで、在宅生活の安心、安全の確保を図ります。	通年	市内	65歳以上のひとり暮らし・世帯等で生活に不安がある者で乳酸飲料愛のひと声事業を受けていない方	162人	1,790,403	通年	市内	65歳以上のひとり暮らし・世帯等で生活に不安がある者で乳酸飲料愛のひと声事業を受けていない方	180人	2,022	いきいき高齢課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。		設置により、急病や緊急時の安心・安全の確保を促した。										
(25) C	11	高齢者火災警報機給付事業	心身機能の低下に伴い、防火等の配慮が必要な高齢者に火災警報機を給付し、福祉の増進を図ります。	通年	市内	65歳以上で介護保険の要介護認定高齢者を含む低所得高齢者世帯	6人	52,800	通年	市内	65歳以上で介護保険の要介護認定高齢者を含む低所得高齢者世帯	5人	75	いきいき高齢課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。		高齢者の火災予防に配慮し、安心・安全に確保と福祉の増進を促した。										
(25) C	12	高齢者乳酸飲料愛のひと声事業	乳酸飲料を支給することにより、安否の確認と健康増進を図ります。	通年	市内	75歳以上のひとり暮らしで、佐野市緊急通報装置貸与事業を利用していない者	377人	3,431,414	通年	市内	75歳以上のひとり暮らしで、佐野市緊急通報装置貸与事業を利用していない者	430人	4,637	いきいき高齢課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。		利用者の健康増進とともに見守りを実施した。										

番 施 号 策	番 号	具 体 的 な 取 組	取 組 の 内 容	令 和 5 年 度 実 績					令 和 6 年 度 計 画					担 当 課
				実 施 期 日	場 所	対 象 者	参 加 人 数 等	決 算 額 (円)	実 施 期 日	場 所	対 象 者	参 加 予 定 人 数 等	予 算 額 (千円)	
(25) C	13	高齢者ショートステイ事業	高齢者虐待等で、生命・身体に危険が生じる可能性が高く、高齢者と虐待している養護者等との分離が必要と判断された際に、介護老人福祉施設等に一時的に養護します。ただし、やむを得ない事由により、介護保険給付を利用することが著しく困難である場合に限ります。	通年	市内ほか	65歳以上で虐待を受けている者	2人	259,050	通年	市内ほか	65歳以上で虐待を受けている者	3人	156	いきいき高齢課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。	ショートステイの利用はなかったが、高齢者相談の実施と適切な支援を行った。											
(25) C	14	シルバー人材センター支援事業	高齢者の就業機会の確保及び提供を目的とした（公社）佐野市シルバー人材センターの支援を行います。	通年	市内	-	会員数 489人	14,050,000 <施策(10)再掲>	通年	市内	-	550人	16,050	いきいき高齢課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。	高齢者の就業機会の確保及び提供を促進すべく、シルバー人材センターへ支援を行った。											
(25) C	15	集会所周辺住民交流事業（集会所ほほえみサービス事業）	集会所周辺の高齢者を対象に、健康相談、レクリエーション、保育園児との交流、手作り料理のサービス等を実施します。	6月～3月	6集会所	地域住民	102人	34,636	6～3月	7集会所	地域住民	120人	133	隣保館（各集会所）
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。	集会所で交流の場を提供し支援を行った。											

施策（26）自立した家庭生活のための支援

番号	番号	具体的な取組	取組の内容	令和5年度実績					令和6年度計画					担当課
				実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額（円）	実施期日	場所	対象者	参加予定人数等	予算額（千円）	
(26)	1	困りごと・人権相談所の開設	人権擁護委員等が人権に関する相談に応じます。	月1回 (計12回) 6月3日 8月24日 11月1日 12月4日	パレットプラザさの市役所 ハートフルフェスタ内 葛生あくど保健センター 市役所	市民	12件		定例相談月1回(計12回) 特設相談年4回	パレットプラザさの市役所 ハートフルフェスタ内 葛生あくど保健センター	市民	-	-	人権・男女共同参画課
			事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。	人権擁護委員による人相談所を開設することにより、人権に関する悩みを抱える10件の相談に応じることができた。										
(26)	2	生活相談員の設置	生活相談員により、開館時に随時受け付けます。また、訪問相談を実施します。	通年	隣保館ほか	市民	1,922件	12,137,115	通年	隣保館ほか	市民	1,500件	14,387	隣保館 田沼福祉コミュニティセンター
			事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。	各施設の生活相談員は長年定着した職員のため、些細なことでも安心して、気軽に相談しやすい体制がとれている。										
(26)	3	困りごと相談の実施	日常生活の困りごとについて、市民相談員による相談を実施します。	通年	市民生活課	市民	234件	2,809,219	通年	市民生活課	市民	290件	3,349	市民生活課
			事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。	日常生活における様々な相談について、市民相談員による相談を実施した。										
(26)	4	障がい者福祉計画の推進	障がいのある人が自立した生活を送り、社会の様々な活動に参画できるよう、福祉サービスの充実に努めます。	通年	市内・市外	障がい児者	-	-	通年	市内・市外	障がい児者	-	-	障がい福祉課
			事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。	障がい児者が地域において生活していくうえで、解決すべき課題等を考える機会となった。										
(26)	5	成年後見制度利用支援事業	判断能力が不十分な認知症高齢者や知的障がい者又は精神障がい者など、成年後見制度の利用が必要にもかかわらず、申し立てを行える親族がない場合は、市長申し立てを行います。また、助成を受けなければ成年後見制度の利用が困難な方には、成年後見人等の報酬の助成を行います。	通年	市内	障がい児者	1人	262,300	通年	市内	障がい児者	5人	806	障がい福祉課
			事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。	判断能力が不十分な知的障がい者又は精神障がい者など、成年後見制度の利用が必要にもかかわらず、申し立てを行える親族がない場合は、市長申し立てを行う。今後も普及啓発に努め、必要とされる知的障がい者又は精神障がい者など、利用を促す。										
(26)	5	成年後見制度利用支援事業	判断能力が不十分な認知症高齢者や知的障がい者又は精神障がい者など、成年後見制度の利用が必要にもかかわらず、申し立てを行える親族がない場合は、市長申し立てを行います。また、助成を受けなければ成年後見人等の報酬の助成を行います。	通年	市内	65歳以上で成年後見制度の利用が必要だが申し立てを行う親族のいない者	2人	479,871	通年	市内	65歳以上で成年後見制度の利用が必要だが申し立てを行う親族のいない者	5人	1169	いきいき高齢課
			事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。	認知症および精神疾患等のある方が、安心して自分らしい生活ができるよう支援をした。										

番号	番号	具体的な取組	取組の内容	令和5年度実績					令和6年度計画					担当課
				実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加予定人数等	予算額(千円)	
(26)	6	児童扶養手当支給事業	父母の離婚、死亡等によって、父または母とは生計を同じくしていない児童や、父または母が重度の障がいの状態にある児童が、心身に健やかに育成することを目的に支給します。(所得制限あり)	通年	子ども課	ひとり親等受給資格者	延13,652人	380,981,720	通年	子ども課	ひとり親等受給資格者	延13,710人	419,835	子ども課
		事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。			離婚や死亡などにより、生活が激変してしまった世帯への経済的支援を行うことで、ひとり親家庭の子育てに伴う経済的、心理的負担を軽減し、自立の促進に貢献した。									
(26)	7	遺児手当支給事業	両親が死亡または、父母どちらかが死亡した児童を養育する人に対して支給します。	通年	子ども課	ひとり親等受給資格者	86人	2,874,000	通年	子ども課	ひとり親等受給資格者	90人	3,240	子ども課
		事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。			死亡により、生活が激変してしまった世帯への経済的支援を行うことで、ひとり親家庭の子育てに伴う経済的、心理的負担を軽減し、自立の促進に貢献した。									
(26)	8	母子父子自立支援員による相談	母子父子自立支援員が、ひとり親家庭等からのさまざまな相談に応じます。	通年	家庭児童相談課	母子家庭等	688件 (ひとり親相談延件数)	6,463,732	通年	子ども政策課	母子家庭等	850件 (ひとり親相談延件数)	7,622	子ども政策課
		事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。			母子・父子自立支援員がひとり親家庭等からの相談に対し、必要な支援を行うことができた。									
(26)	9	母子父子寡婦福祉資金貸付制度の周知	県が実施する母子父子寡婦福祉資金貸付制度の周知と、利用のための支援を行います。	通年	家庭児童相談課	母子家庭等	1件 (貸付件数)	-	通年	子ども政策課	母子家庭等	10件 (貸付件数)	-	子ども政策課
		事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。			生活資金や就学資金などが必要なひとり親家庭等からの相談に対し、制度利用のための支援を行うことができた。									
(26)	10	ひとり親に対する就業支援	ハローワーク等と連携し、相談者の状況に応じた就業支援を行います。	通年	家庭児童相談課	母子家庭等	82件 (連携件数)	-	通年	子ども政策課	母子家庭等	90件 (連携件数)	-	子ども政策課
		事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。			ハローワーク等と連携し、ひとり親家庭等の自立に向け必要な支援を行うことができた。									
(26)	11	「自立支援教育訓練給付金」の給付	ひとり親が就職・転職・スキルアップのために、教育訓練給付制度の対象講座を受講する場合、受講費用の負担軽減を図るため「自立支援教育訓練給付金」を給付します。	通年	家庭児童相談課	母子家庭等	0人 (給付者数)	0	通年	子ども政策課	母子家庭等	5人 (給付者数)	291	子ども政策課
		事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。			就職・転職・スキルアップを目指す母子家庭の母または父子家庭の父に対し、給付金を給付し受講費用の一部を援助することができた。									

番号策	番号	具体的な取組	取組の内容	令和5年度実績					令和6年度計画					担当課
				実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加予定人数等	予算額(千円)	
(26)	12	「高等職業訓練促進給付金」等の給付	ひとり親が就職・転職の際に有利な国家資格(看護師、保育士等)を取得するために1年以上養成機関で修業する場合、生活費の負担軽減を図るため「高等職業訓練促進給付金」を給付します。また、修業を終えた方に対して、入学時における負担を考慮し「高等職業訓練修了支援給付金」を給付します。	通年	家庭児童相談課	母子家庭等	19人 (給付者数)	18,624,000	通年	こども政策課	母子家庭等	18人 (給付者数)	13,120	こども政策課
		事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。	看護師、保育士等の国家資格を取得するために6か月以上養成機関で修業する母子家庭の母または父子家庭の父に対し、給付金を給付し生活費の一部を援助することができた。											

施策（27）国際的な視野に立った男女共同参画の推進

番号	番号	具体的な取組	取組の内容	令和5年度実績					令和6年度計画					担当課
				実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額（円）	実施期日	場所	対象者	参加予定人数等	予算額（千円）	
(27)	1	国際交流フェスティバル開催事業の支援	日本に居住、生活する外国人との交流機会の拡大を図るため、国際交流協会主催の国際交流フェスティバル開催の支援をします。	-	-	-	-	-	未定	未定	市民	未定	佐野市国際交流協会予算	広報ブランド推進課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。	市民と外国人との交流を行う国際交流フェスティバルについては、隔年開催を基本としているため、令和5年度は開催しなかった。令和6年度については検討中。											
(27)	2	国際交流協会支援事業	佐野市国際交流協会へ補助金を交付し、民間団体としての幅広い国際交流活動を支援することにより、市民の国際交流の推進と理解を図ります。	通年	-	佐野市国際交流協会	-	6,314,000	通年	-	佐野市国際交流協会	-	8,742	広報ブランド推進課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。	佐野市国際交流協会へ支援を行うことにより、市民の国際交流活動を促進し、また、外国籍市民への支援を行うことができた。											
(27)	3	外国青年英語指導助手指導事業	ALT訪問による国際理解教育を実施します。	通年	各小中義務教育学校	全児童生徒	7,816人	52,198,724	通年	各小中義務教育学校	全児童生徒	7,743人	53,947	学校教育課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。	ALTが学校訪問し、英語の授業などを行って、国際理解教育を進めることができた。											
(27)	4	教科、道徳、特別活動、総合的な学習の時間等での学習	教科、道徳、特別活動、総合的な学習の時間等で国際理解を深めるための学習を実施します。	通年	各小中義務教育学校	全児童生徒	7,816人	-	通年	各小中義務教育学校	全児童生徒	7,743人	-	学校教育課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。	教科（特に社会）や総合的な学習の時間等の授業において、世界の国々について学び、国際理解を深める学習を推進することができた。											
(27)	5	ランカスター市中学生相互交流	姉妹都市であるアメリカ合衆国ランカスター市との交流を通し友好関係を促進するとともに、市民の国際感覚を養い国際化の時代に対応した人材育成を図ります。	受入：新型コロナウイルス感染症の影響により中止				受入：新型コロナウイルス感染症の影響により中止				学校教育課		
				派遣：新型コロナウイルス感染症の影響により中止				派遣：新型コロナウイルス感染症の影響により中止				学校教育課		
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。	新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。											
(27)	6	日本語教室事業	佐野小学校内に佐野市日本語教室を設置し、指導員が日本語指導や相談を行うとともに、拠点校4校を巡回し担当教員と連携を図り指導に当たります。	通年	佐野小学校ほか	市内在住の日本語指導を必要とする児童生徒	20人	8,494,185	通年	佐野小学校ほか	市内在住の日本語指導を必要とする児童生徒	23人	9,338	学校教育課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。	佐野小学校の日本語教室において日本語を学習し、一緒に学習したり、生活したりしながら、日本人児童生徒と外国人児童生徒の交流を図ることができた。											

番 号 策	番 号	具 体 的 な 取 組	取 組 の 内 容	令 和 5 年 度 実 績					令 和 6 年 度 計 画					担 当 課
				実 施 期 日	場 所	対 象 者	参 加 人 数 等	決 算 額 (円)	実 施 期 日	場 所	対 象 者	参 加 予 定 人 数 等	予 算 額 (千円)	
(27)	7	外国人児童生徒教育拠点校	外国人児童生徒教育拠点校5校（県教委指定：佐野小、天明小、植野小、犬伏小、城東中）にて、担当教員が日本語指導など必要に応じて個別指導を行います。	通年	外国人児童生徒教育拠点校4校	市内在住の日本語指導を必要とする児童生徒	37人	-	通年	外国人児童生徒教育拠点校5校	市内在住の日本語指導を必要とする児童生徒	52人	-	学校教育課
			事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。	外国人児童生徒教育拠点校の日本語教室において日本語を学習し、一緒に学習したり、生活したりしながら、日本人児童生徒と外国人児童生徒の交流を図ることができた。										

施策の方向8 男女の生涯にわたる健康づくりの推進
 施策(28) 性差を踏まえた総合的な健康づくり支援

番号	番号	具体的な取組	取組の内容	令和5年度実績					令和6年度計画					担当課
				実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加予定人数等	予算額(千円)	
(28)	1	健康体操講習会	健康増進及び地域住民の相互交流を図るための講習会を実施します。	11月24日	隣保館	市民	14人	5,000	11月	隣保館	市民	15人	5	隣保館
		事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。			運動によるストレス解消と健康への意識の向上、男女問わず参加者同士の交流を深めることができた。									
(28)	2	健康講座の実施	健康増進及び地域住民の相互交流を図るための講習会を実施します。	6月25日	田沼福祉コミュニティセンター	市民	15人	5,000	6月30日	田沼福祉コミュニティセンター	市民	15人	10	隣保館(田沼福祉コミュニティセンター)
		事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。			運動によるストレス解消と健康への意識の向上、男女問わず参加者同士の交流を深めることができた。									
(28)	3	各種がんの検診の実施	胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん、前立腺がん等検診を実施し疾病の早期発見に努めます。	6月～2月	医療機関及び集団検診会場	胃がん：40歳以上の市民 肺がん：40歳以上の市民 大腸がん：40歳以上の市民 乳がん：30歳以上の女性 子宮頸がん：20歳以上の女性 前立腺がん：50歳以上の男性 肝炎検診：40歳を迎えた市民	3,659人 9,512人 9,015人 5,079人 4,568人 3,702人 819人	142,887,283	6月～2月	医療機関及び集団検診会場	各種検診対象者	38,405	159,763	健康増進課
		事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。			健康増進法によるがん検診を実施し、市民の健康保持とがんの早期発見、早期治療を図っている。さらなる市民への情報提供、計画的な受診勧奨が必要である。									
(28)	4	歯周疾患検診の実施	歯周疾患検診を実施し、口腔衛生の向上に努めます。	6月～2月末	市内協力医療機関	4月1日時点で40・50・60・70歳の市民	189人	885,500	6月～2月末	市内協力医療機関	4月1日時点で40・50・60・70歳の市民	255人	1,158	健康増進課
		事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。			40・50・60・70歳を迎えた市民に口腔に関する健康意識を高めることができた。未受診者に効果的な受診勧奨が必要である。									

番号	番号	具体的な取組	取組の内容	令和5年度実績					令和6年度計画					担当課
				実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加予定人数等	予算額(千円)	
(28)	5	健康まつりの実施	健康に関する正しい知識や情報の提供、健康相談等を実施します。	11月12日	イオンモール佐野新都市	市民	1,541	120,000	11月	イオンモール佐野新都市	市民	1,500人	220	健康増進課
		事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。			健康増進に関わる専門職や団体によるブース等を設けることで様々な相談や健康チェックを行い、健康に関する正しい知識の普及や生活習慣改善を意識づけることができた。									
(28)	6	健康教室 R5～健康教育	生活習慣病予防や健康づくりのための栄養・運動などに関する健康教育を実施します。	通年	各保健センター、集会所、隣保館 ほか	市民	1,170人		通年	各保健センター、集会所、隣保館 ほか	市民	1000人		健康増進課
		事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。			令和5年度は、条例制定の講演会や健康大学等を開催し、健康な生活習慣の重要性に対する関心と理解を深める機会を提供した。令和6年度は、健康大学の開催や各保健センター、集会所、隣保館、公民館等において健康教育を行っていく。									
(28)	7	健康相談・栄養指導	栄養士、保健師等による相談を実施します。	通年	各保健センター 集会所 他	市民	2,215人		通年	各保健センター 集会所 他	市民	2,200人		健康増進課
		事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。			保健師・栄養士等による指導を行うことで、健康に関する正しい知識の普及や生活習慣改善を意識づけることができた。									
(28)	8	特定健康診査・特定保健指導の実施	内臓脂肪肥満に着目した生活習慣病予防のための特定健康診査及び指導対象者に対して保健指導を行います。	年間計画による	医療機関及び 集団健診会場	健診対象者40～74歳の国保加入者	6,190人	38,770,898	年間計画による	医療機関及び 集団健診会場	健診対象者40～74歳の国保加入者	6,000人	46,081	健康増進課
			各保健センター		特定保健指導対象者	225人	1,159,452	各保健センター		特定保健指導対象者	255人	1,554		
事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。			特定保健指導者に対して、保健指導を受けることで、生活習慣改善につながり、疾病の発症予防と重症化の予防につながることを周知啓発した。											
(28)	9	子宮頸がん予防ワクチン接種事業	子宮頸がん予防ワクチンの接種費用を助成し、子宮頸がんの予防に努めます。	通年	医療機関	小学6年生から 高校1年生の女子・キャッチアップ接種(平成9.4.2～平成19.4.1生)	1,368件	36,715,664	通年	医療機関	小学6年生から 高校1年生の女子・キャッチアップ接種(平成9年4.2～平成20.4.1生)	1,285件	32,723	健康増進課
		事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。			対象者には年度初めにワクチンの意義・効果・副反応について情報提供をしているが、今年度は国の指示により、定期接種について再通知したところ、接種者の増加がみられた。今後も正確な情報を提供する。									
(28)	10	思春期保健事業	男女がお互いの性を理解するとともに性に関するお互いの意思を尊重し、生涯にわたる健康な生活が送れるよう、意識啓発、情報の提供を行います。	通年	小中学校	小中学生	215人		通年	小中学校	小中学生	300人		こども政策課
		事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。			自他の生命や性を大切にすることを学び、男女が子育ての当事者になることの自覚ができる場の提供として、令和5年度は中学校1校に妊婦体験・赤ちゃん抱っこ等の体験学習を実施した。今後も、体験学習や講話、保健指導用教材の貸出を行い、正しい知識の普及・啓発に努める。									

番号策	番号	具体的な取組	取組の内容	令和5年度実績					令和6年度計画					担当課
				実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加予定人数等	予算額(千円)	
(28)	11	不妊・不育症治療への助成金の交付	市内に住む夫婦に対し、不妊・不育症治療の助成金を交付します。	通年	健康増進課	医療保険適用外の不妊・不育症治療を受けた夫婦	38件	3,619,200	通年	こども政策課	医療保険適用外の不妊・不育症治療を受けた夫婦	51件	6,634	こども政策課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。		子どもを産み育てたいと思っている夫婦に対し、経済的負担の軽減を図った。令和3年1月事業拡充があったため、その周知を行なう。										
(28)	12	薬物乱用防止教室の実施	薬物の害や依存症について講師を招いて学習を行います。	通年	各小中義務教育学校	小中学校の対象児童生徒	7,816人	-	通年	各小中義務教育学校	小中義務教育学校の対象児童生徒	7,743人	-	学校教育課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。		新型コロナウイルス感染症の影響で、令和4年度は、中学校6校と小学校19校、義務教育学校1校で薬物乱用防止教室を実施した。薬物を乱用した場合の害や依存症について学び、自己の健康についての意識を高めることができた。										

施策（29）母性保護と母子・父子健康の充実

番号	番号	具体的な取組	取組の内容	令和5年度実績					令和6年度計画					担当課
				実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額（円）	実施期日	場所	対象者	参加予定人数等	予算額（千円）	
(29)	1	妊産婦医療費助成事業	母子健康手帳の交付を受けた妊産婦の医療費を一部助成します。	通年	こども課	妊産婦	5,799件	27,962,746	通年	こども課	妊産婦	6,900件	32,430	こども課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。			医療費の助成を行い、経済的な負担を軽減することは、受診の機会を促進し、必要な時に安心して医療が受けられることにつながった。									
(29)	2	こども医療費助成事業	出生（または転入日）から18歳に達する日以後最初の3月31日までのこども医療費の一部を助成します。	通年	こども課	18歳に達する日以後最初の3月31日までの子ども	251,483件	515,106,858	通年	こども課	18歳に達する日以後最初の3月31日までの子ども	258,190件	523,923	こども課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。			医療費の助成を行い、経済的な負担を軽減することは、受診の機会を促進し、必要な時に安心して医療が受けられることにつながった。									
(29)	3	ひとり親家庭医療費助成事業	ひとり親家庭に対し、養育者と子どもの医療費の一部を助成します。	通年	こども課	ひとり親家庭等の養育者と子ども	8,413件	21,980,770	通年	こども課	ひとり親家庭等の養育者と子ども	9,930件	24,627	こども課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。			医療費の助成を行い、経済的な負担を軽減することは、受診の機会を促進し、必要な時に安心して医療が受けられることにつながった。									
(29)	4	乳児家庭全戸訪問	助産師、保健師等による乳児全戸訪問を実施します。	通年	各家庭	乳児のいる家庭	612件	5,512,956	通年	各家庭	乳児のいる家庭	680件	7,607	こども政策課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。			すべての乳児のいる家庭を訪問することにより、子育てに関する情報の提供並びに乳児及びその保護者の心身の状況及び養育環境の把握を行えた。また、養育についての相談に応じ、助言その他の援助を行うことができた。									
(29)	5	母子健康手帳の交付	母子健康手帳交付時に育児支援の資料等を配布し、同時に妊産婦の健康相談を実施します。	妊娠届出時	健康増進課	妊婦および家庭	586人	149,116	妊娠届出時	こども政策課	妊婦および家庭	680人	153	こども政策課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。			妊娠期から乳幼児期までの健康に関する情報を一貫して記録できる「母子健康手帳」の交付時、保健師、管理栄養士、看護師が面談を行い、妊婦の状況を聞き取り、相談に応じたり、必要な情報を提供したり、妊娠中や出産後に受けられるサポートを紹介した。妊娠期から支援を行なう事で安心して出産・子育てについての不安の軽減につながっている。令和5年10月から、母子健康手帳機能を持った子育て支援アプリを導入し、母親だけでなく、父親等の家族もダウンロードすることにより活用できるようにした。									
(29)	6	母子健康手帳交付時における制度説明	働く女性に対し、母子健康手帳交付時に「母子健康管理指導事項連絡カード」等の制度を説明します。	妊娠届出時	健康増進課	母子健康手帳交付者で雇用されているもの	466人	-	妊娠届出時	こども政策課	母子健康手帳交付者で雇用されているもの	470人	-	こども政策課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。			妊娠期から乳幼児期までの健康に関する情報を一貫して記録できる「母子健康手帳」の交付時に面接や情報提供を行うことで妊婦の不安の軽減につながっている。									

男女共同参画プラン目標値一覧

男女共同参画プラン(第3期)目標値一覧

(計画期間中に事務事業が継続された場合の目標値です。)

指 標	数値目標			担当課
	基準値 (平成30年度)	現状値 (令和5年度)	目標値 (令和6年度)	
1. 男女の地位が平等となっていると考えている市民の割合	14.4%	15.2%	28.5%	人権・男女共同参画課
2. 男女の役割は固定せず、男女どちらかが仕事をしていても家庭にいてもよいと考えている市民の割合	41.0%	55.5%	46.0%	人権・男女共同参画課
3. 男女共同参画講演会、研修会等参加人数(※1)	1,403人(※2)	479人	400人	人権・男女共同参画課
4. 女性リーダー育成のための研修会等参加者数	73人	183人	90人	人権・男女共同参画課 生涯学習課
5. 男女共同参画推進事業者表彰累計事業者数	9団体	20団体	32団体	人権・男女共同参画課
6. 審議会等委員に占める女性の割合	29.5%	27.0%	32.5%	人権・男女共同参画課
7. 市の行政分野における指導的地位に占める女性の割合(※3)	22.6%	21.6%	26.0%	人事課 人権・男女共同参画課
8. 男女共同参画相談(DVを含む)窓口延べ開設時間数	126時間	120.5時間	126時間	人権・男女共同参画課

※1 市が開催する啓発講座及び講演会等の参加人数。

※2 「日本女性会議2019さの」イベント参加人数1,200人を含みます。

※3 市の行政分野における指導的地位に占める女性の割合の内訳

- ①審議会等委員 ②市役所部課長(一般事務職) ③小中学校校長 ④小中学校教頭
⑤自治会長 ⑥市長・副市長 ⑦市議会議員